

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と将来像

### 1 アンケート調査からみる課題

#### (1) 生きがいづくりと社会参加の促進

##### 課題

地域活動への参加頻度は、『趣味関係のグループ』『町内会・自治会』は“年に数回”以上参加している人が約2割ですが、それ以外の項目については、4割以上が「参加していない」となっています。

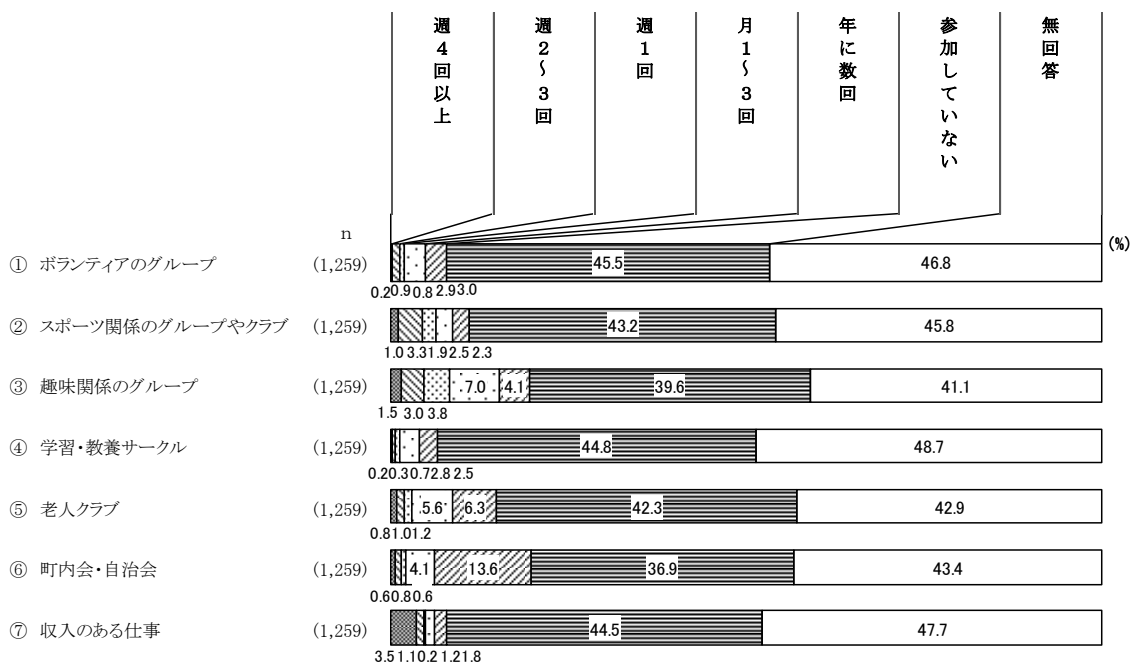
また、地域活動への参加意向については、“参加したい”人は52.3%（「参加したくない」人は37.6%）、企画・運営として“参加したい”人は32.5%（「参加したくない」人は56.5%）にとどまっています。

高齢者が生きがいを持って、元気で生き生きと社会で活躍できるよう、気軽に参加でき、さらに継続して活動ができるような活動内容の整備が必要で、その情報も入手しやすいよう、情報提供の整備が重要です。

◆地域活動への参加頻度は、『趣味関係のグループ』『町内会・自治会』は“年に数回”以上参加している人が約2割

◆それ以外の項目は4割以上が「参加していない」

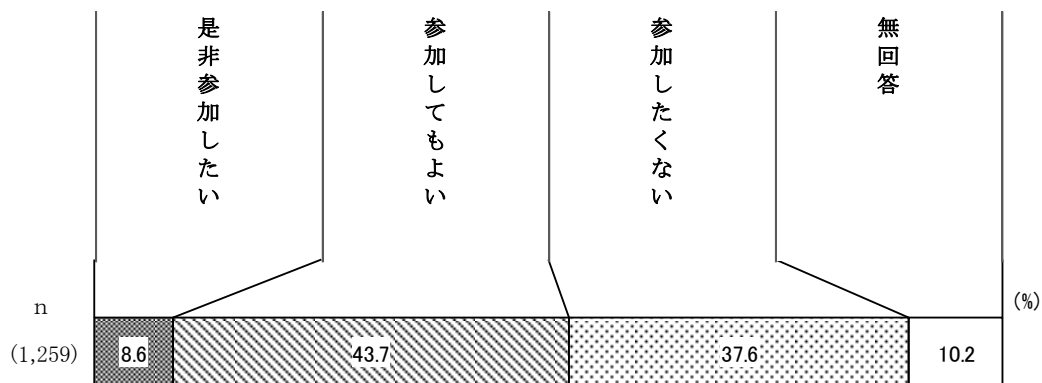
【地域活動への参加頻度】



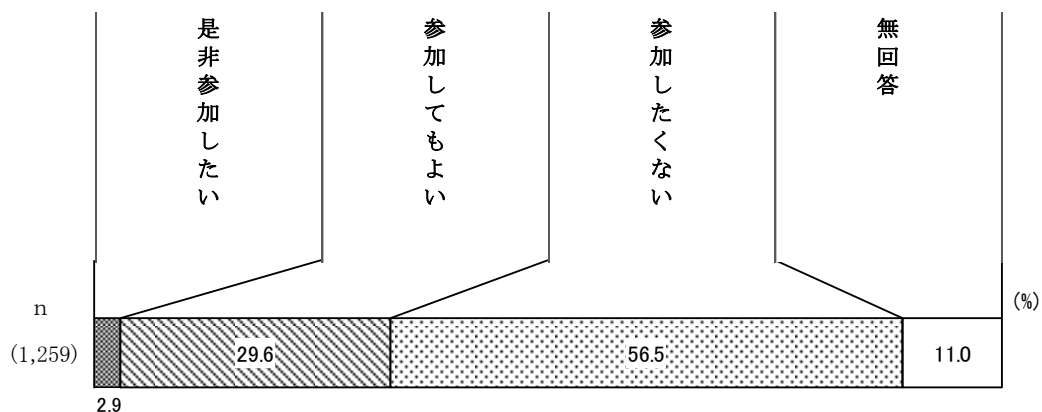
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ◆地域活動への参加意向は、“参加したい”人は52.3%、「参加したくない」人は37.6%
- ◆地域活動への企画・運営としての参加意向は、“参加したい”人は32.5%、「参加したくない」人は56.5%

【地域の健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意向】



【地域の健康づくりや趣味等のグループ活動の企画・運営への参加意向】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

## (2) 健康づくりと介護予防の推進

### 課題

健康状態が“よい”人は74.1%ですが、“よくない”人は24.5%存在します。

幸福度については、「8点」(21.1%)が最も多く、平均点7.20点を上回る“8点以上”の人は48.0%と約半数となっています。

治療中・後遺症のある病気は、1位「高血圧」、2位「目の病気」、3位「筋骨格の病気(骨粗しょう症、関節症等)」、4位「心臓病」で、病気が「ない」人は6.3%と少なく、ほぼ何らかの疾病を持っていますが、「介護・介助は必要ない」人は74.9%となっています。

しかし、何らかの“介護が必要”な人は21.8%おり、介護になった主な原因は、「高齢による衰弱」のほか、「心臓病」、「視覚・聴覚障害」、「骨折・転倒」、「関節の病気(リウマチ等)」、「糖尿病」などと、生活習慣病や高齢によるものが多くなっています。

生活機能評価結果は、『運動器』のリスクなしの割合は一般高齢者では86.9%と高くなっていますが、『認知症予防』、『うつ』については一般高齢者でも低くなっています。

生活機能評価の項目別結果は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者は全体で21.8%おり、一般高齢者でリスクありの割合が高い項目は、認知症予防(47.6%)、うつ(34.5%)、転倒(29.7%)です。総合事業対象者では、認知症予防(71.3%)、うつ(59.6%)が多く、そのほかの運動器、閉じこもり予防、転倒、口腔機能でも約5割と、半数以上が何らかのリスク該当者となっています。

在宅認定者における障害高齢者の日常生活自立度は、“準寝たきり”(A1、A2)の人は62.5%と多く、B1以上の“寝たきり”の人は16.8%となっています。

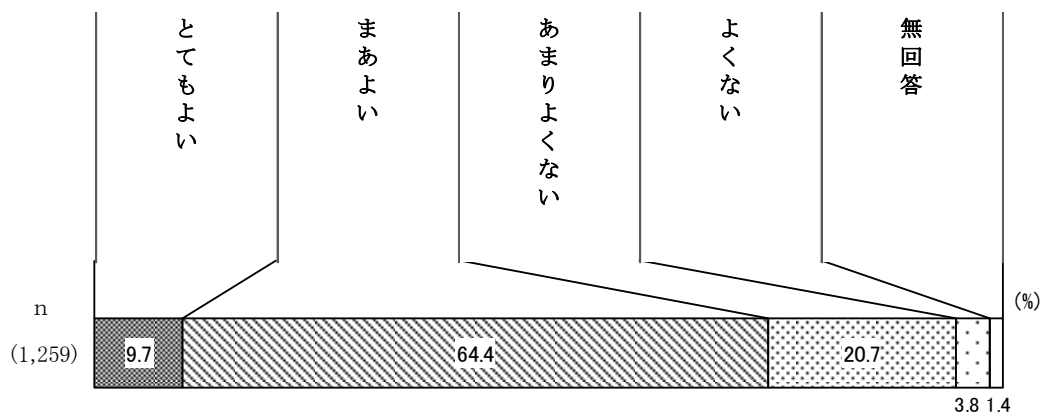
介護保険対象外サービスで利用意向が最も多いのは、「配食サービス」で、そのほか、「緊急通報装置の給付・貸与」、「外出支援サービス」、「軽易な日常生活援助」、「訪問理美容サービス」などがあげられています。

高齢者が地域で幸せにかつ健康で自立した生活を継続、又は要介護者になっても重度化せず過ごすためには、健康寿命を延ばすことが重要です。そのためには、疾病や介護予防、介護重度化予防の重要性の周知のほか、高齢者が参加しやすい健康づくり事業や介護予防事業の一層の推進が必要です。

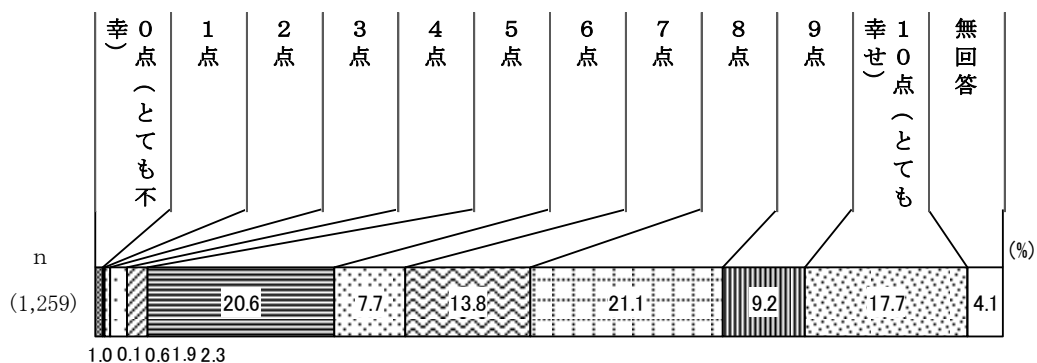
また、介護保険対象外サービスの利用意向でも上位にあげられている高齢者の自立生活を手助けするサービスの充実が必要です。

- ◆健康状態が“よい”人は74.1%、“よくない”人は24.5%
- ◆幸福度は、「8点」（21.1%）が最も多く、平均点7.20点を上回る“8点以上”の人は48.0%

【健康状態】



【幸福度】

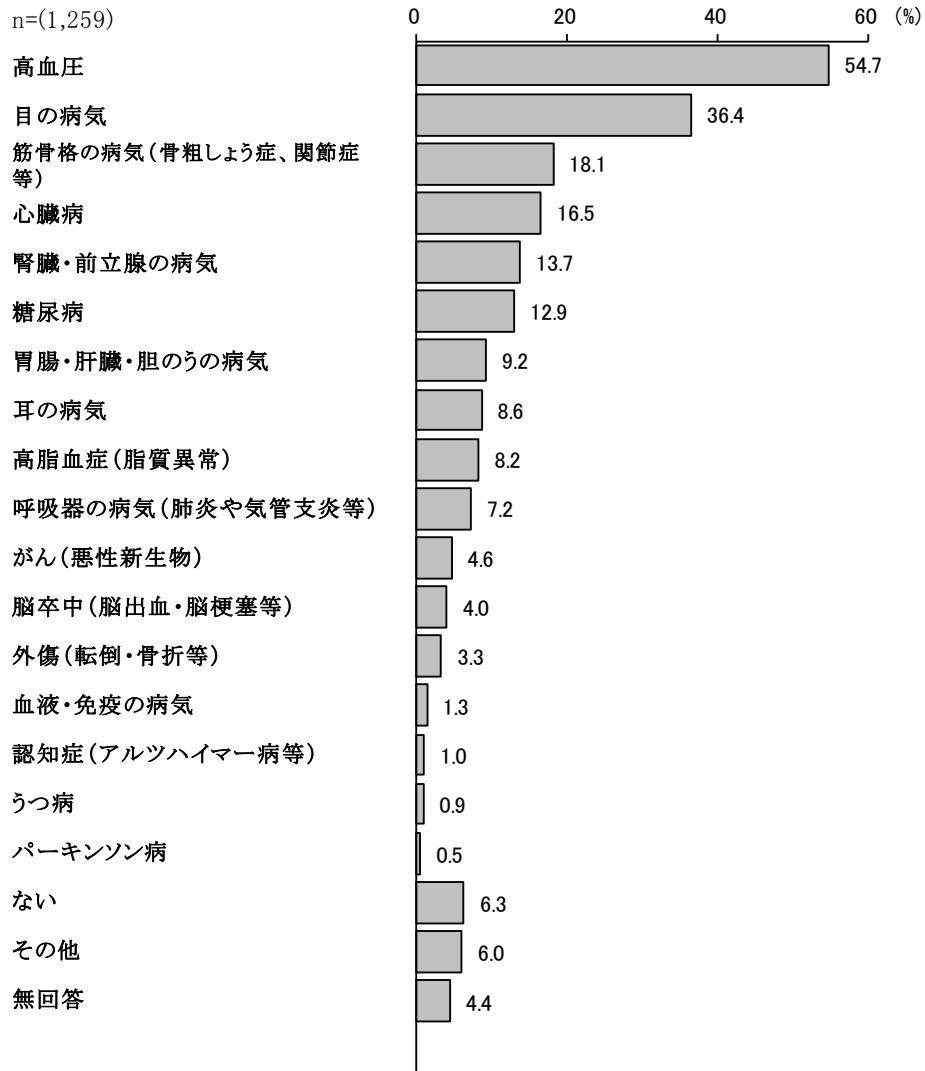


平均点 : 7.20 点

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ◆治療中・後遺症のある病気は、1位「高血圧」、2位「目の病気」、3位「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」、4位「心臓病」
- ◆病気が「ない」人は6.3%

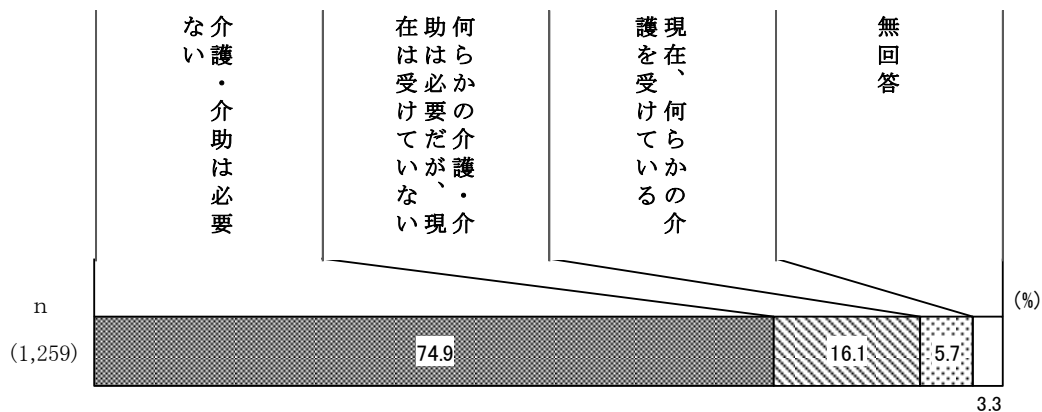
【現在治療中、または後遺症のある病気】



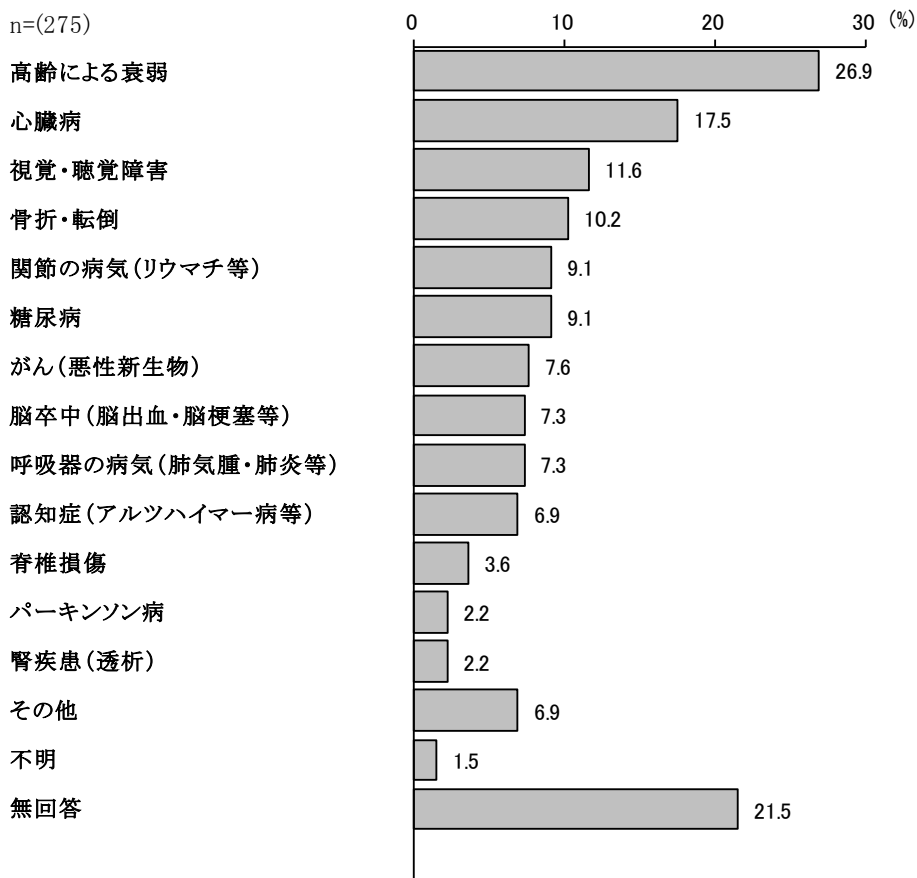
介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

- ◆「介護・介助は必要ない」人は74.9%、何らかの“介護が必要”な人は21.8%
- ◆介護・介助が必要になった主な原因は、「高齢による衰弱」のほか、「心臓病」、「視覚・聴覚障害」、「骨折・転倒」、「関節の病気（リウマチ等）」、「糖尿病」など

【介護・介助の必要性】



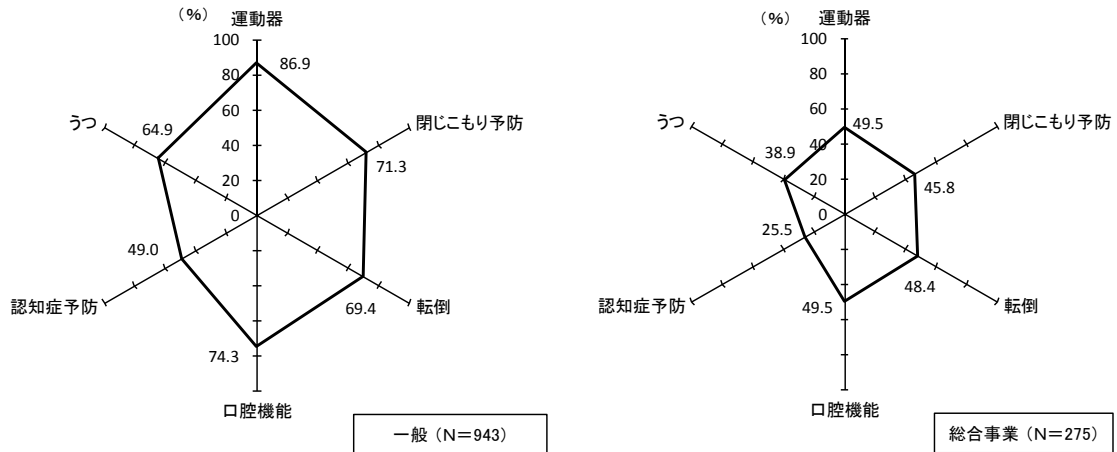
【介護・介助が必要になった主な原因】



介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

- ◆生活機能評価結果は、『運動器』のリスクなしの割合が一般高齢者で86.9%と高い。
- ◆『認知症予防』、『うつ』のリスクなしの割合は一般高齢者でも低く、総合事業対象者は2～3割台にとどまっている。

【生活機能評価の結果】

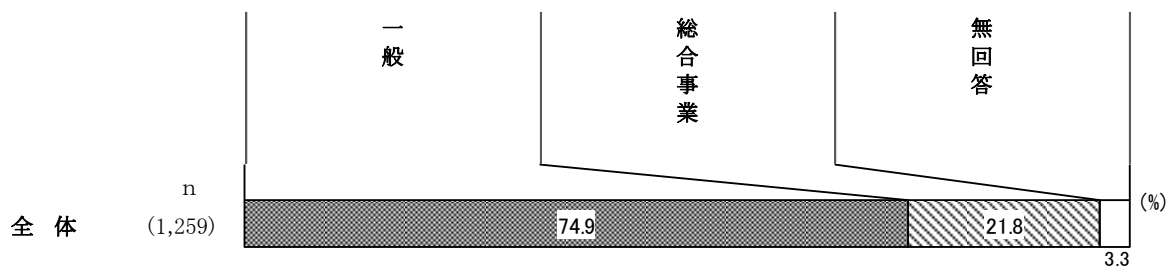


※一般（一般高齢者）…問1（2）において、「1. 介護・介助は必要ない」と回答した人  
 総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）…問1（2）において、「2. 何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」又は「3. 現在、何らかの介護を受けている」と回答した人

介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

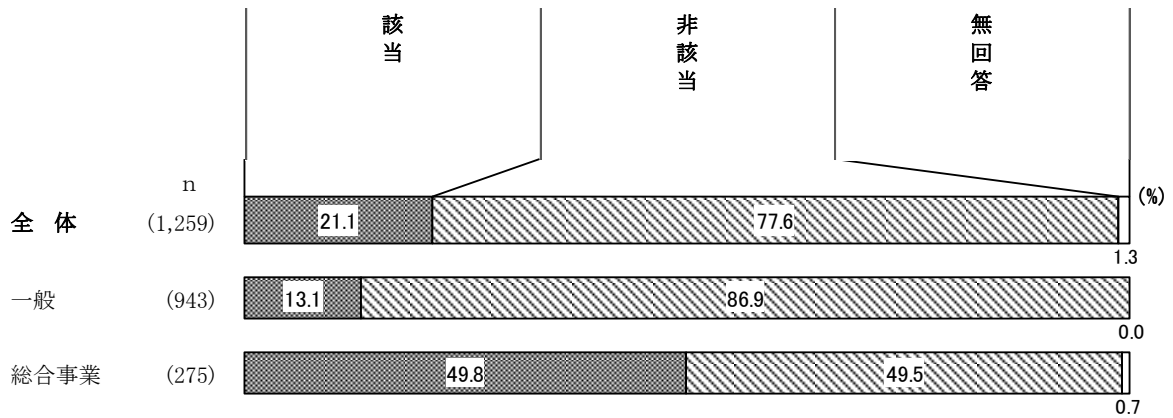
- ◆生活機能評価の項目別結果は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者は全体で21.8%
- ◆一般高齢者でリスクありの割合が高い項目は、認知症予防（47.6%）、うつ（34.5%）、転倒（29.7%）
- ◆総合事業対象者のリスクありの割合は、認知症予防（71.3%）、うつ（59.6%）が多く、そのほかの運動器、閉じこもり予防、転倒、口腔機能でも約5割

【生活機能評価の項目別結果（介護予防・日常生活支援総合事業対象者）】

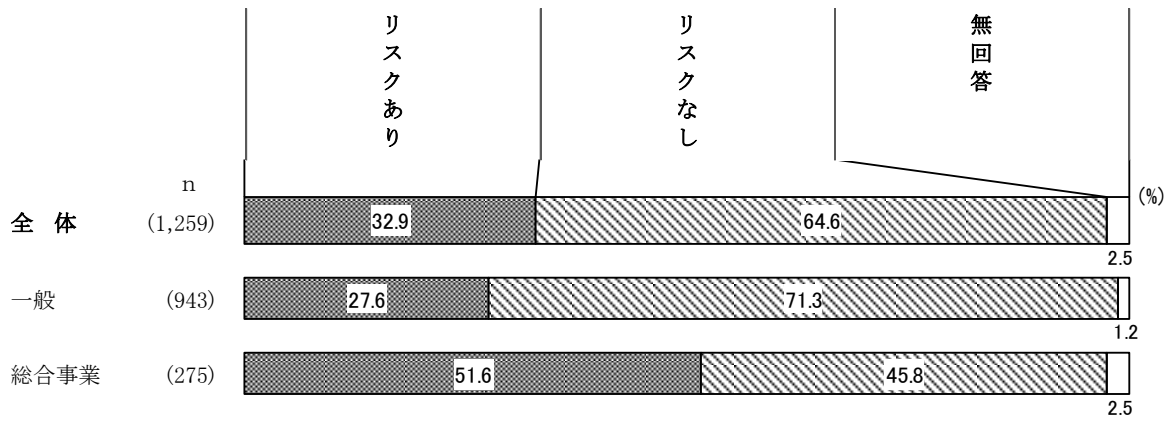


介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

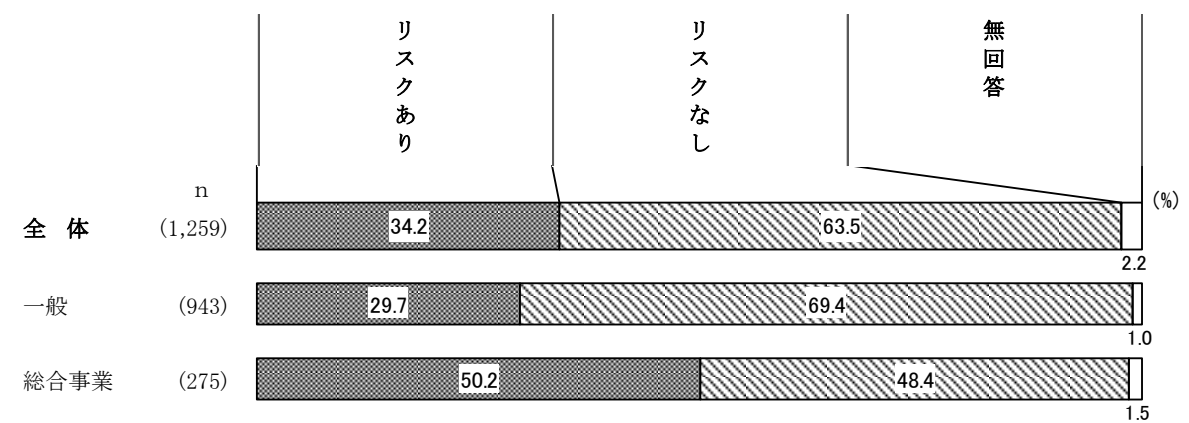
【生活機能評価の項目別結果（運動器）】



【生活機能評価の項目別結果（閉じこもり予防）】

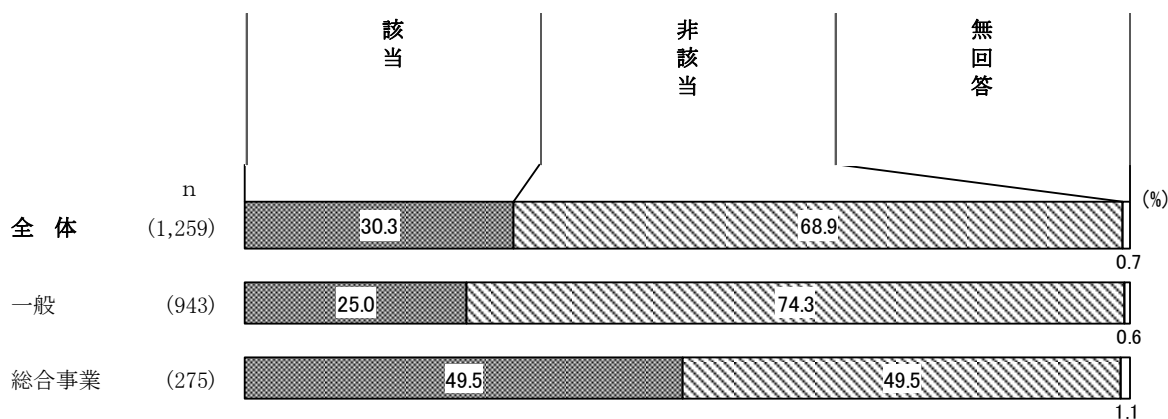


【生活機能評価の項目別結果（転倒）】

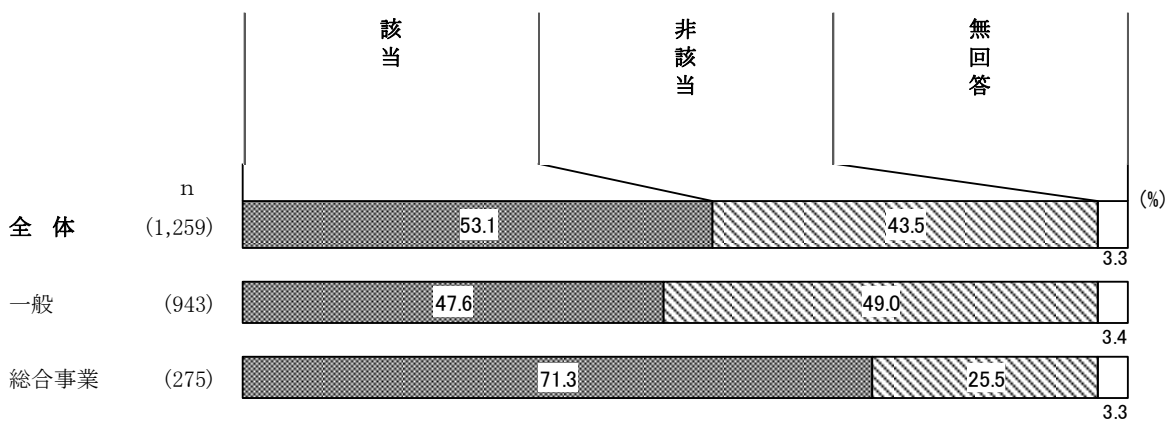




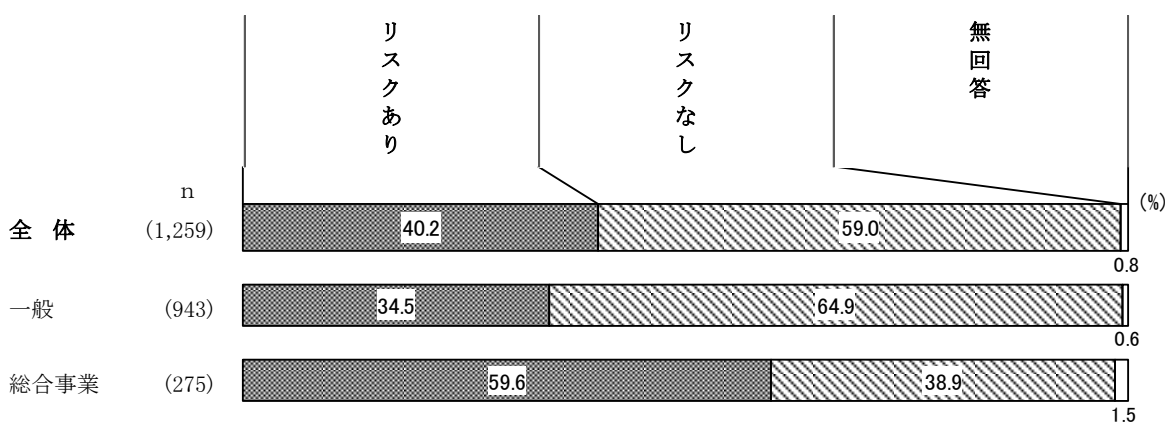
【生活機能評価の項目別結果（口腔機能）】



【生活機能評価の項目別結果（認知症予防）】



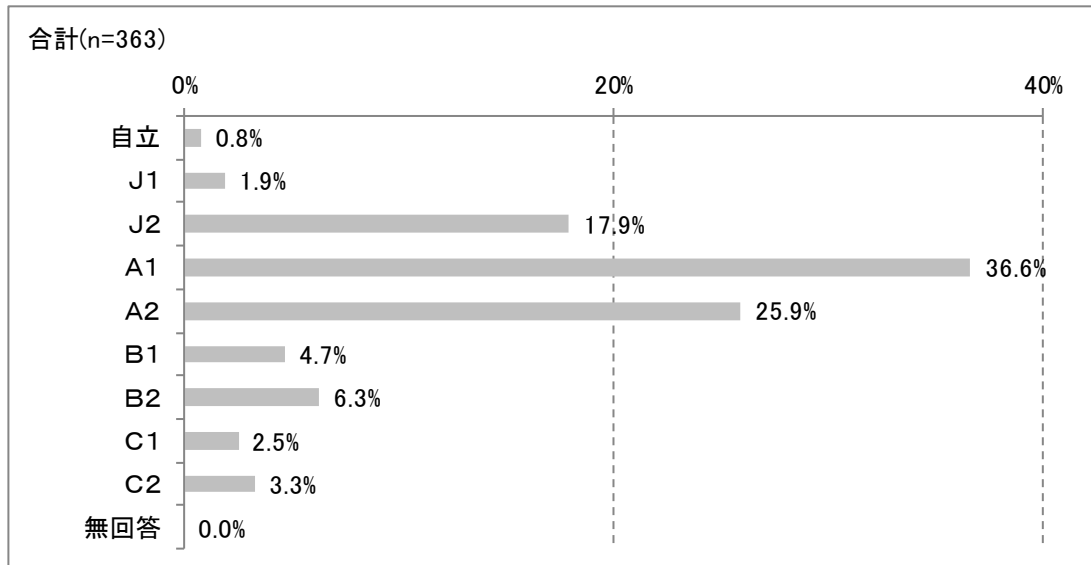
【生活機能評価の項目別結果（うつ）】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ◆在宅認定者における障害高齢者の日常生活自立度は、“準寝たきり”であるA1(36.6%)、A2(25.9%)が多い。
- ◆B1以上の“寝たきり”の人は16.8%

【障害高齢者の日常生活自立度】

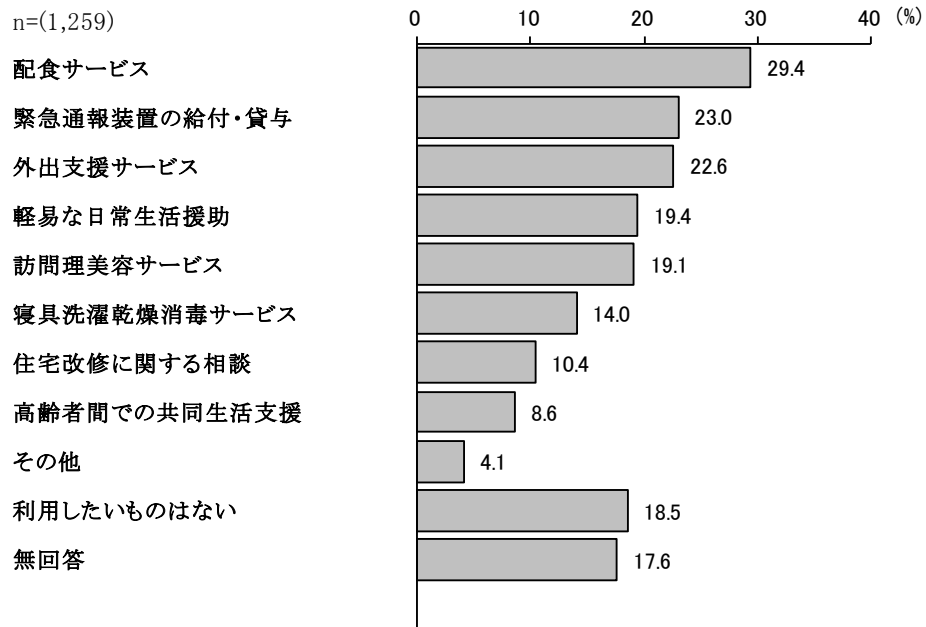


＜障害高齢者の日常生活自立度判定基準＞

レベル		判定基準
生活自立	ランク J	何らかの障害などを有するが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出する
		1. 交通機関などを利用して外出する
		2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランク A	屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない
		1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する
		2. 外出の頻度少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランク B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ
		1. 車椅子に移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う
	2. 介助により車椅子に移乗する	
	ランク C	一日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する
		1. 自力で寝返りをうつ
2. 自力では寝返りもうたない		

◆介護保険対象外サービスで利用意向が多いのは、「配食サービス」、「緊急通報装置の給付・貸与」、「外出支援サービス」、「軽易な日常生活援助」、「訪問理美容サービス」など

【今後利用したいと思う介護保険対象外サービス】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

### (3) 要支援・要介護者支援の充実

#### 課 題

将来、援助を受けたい人は、「子ども・孫」、「配偶者」などの“家族”が約6割で、「公的サービス」は15.3%となっています。

要介護者になっても地域で生活するために最も重要なことは、家族介護者への支援や在宅・施設サービスの充実が多くなっています。

介護サービス事業者における運営の課題は、従業員の確保や資質向上、サービスの質の向上などが上位にあげられており、従業員の質の確保・向上のために必要な取組としては、「利用者への対応の仕方などマナーやコミュニケーション技術の向上」、「従業員の処遇改善（賃金の増額）」、「基本的な技術や実践的知識の向上」、「利用者の状態に応じた介護技術の向上」などとなっています。

介護人材確保・定着に必要な行政の支援は、「介護職のイメージアップ」が60.8%と最も多くなっています。

介護職員の不足や早期離職、介護職員の定着のための支援を強化することが重要で、労働条件の改善、職員の資質向上のための研修制度の支援等、働きやすい職場づくりへの支援が必要です。

在宅認定者における世帯構成は、“単身・夫婦のみ”の少人数世帯が34.8%と多く、家族等による介護頻度は、「ほぼ毎日」介護をする割合が78.6%を占めています。

主な介護者の年齢は、60代が約3割、60代以上の介護者は64.7%を占め、老老介護の進行がうかがえます。行っている介護は、家事と外出時の付き添い・送迎が多くなっています。

介護者の勤務形態は、働いていない人は63.3%ですが、介護をしながら“働いている”人は32.6%おり、働き方の調整状況は、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いている」が最も多く、約7割の人は介護のために“調整を行いながら働いている”人です。

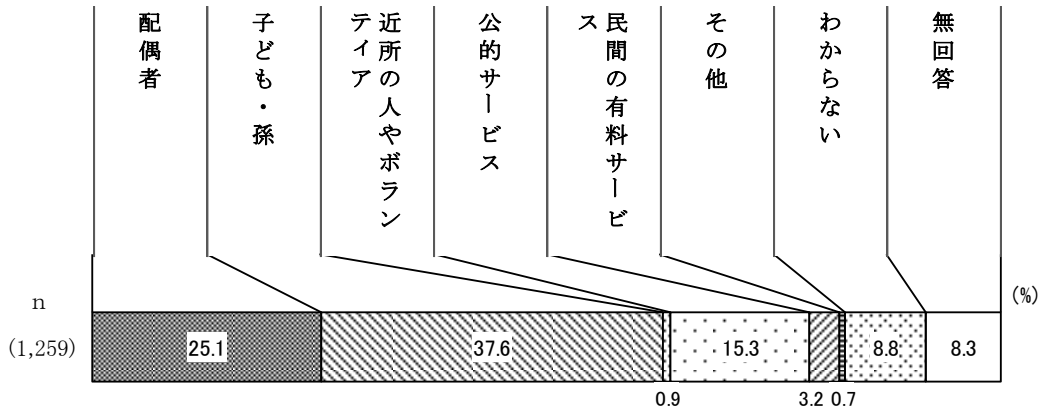
就労継続のための勤め先からの効果的な支援としては、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や「労働時間の柔軟な選択」、「制度を利用しやすい職場づくり」などが多くなっていますが、介護者の就労継続の可否に係る意識で、「問題はあるが、何とか続けている」(36.8%)の人が最も多く、“介護をしながら働くことは難しい”と感じている人は約5割を占めています。

就労しながら介護をしている人への負担軽減及び介護離職者をなくすためには、職場への理解促進や制度や就労時間等の調整が気兼ねなくできる就労環境の改善等、介護者就労支援の推進が必要です。

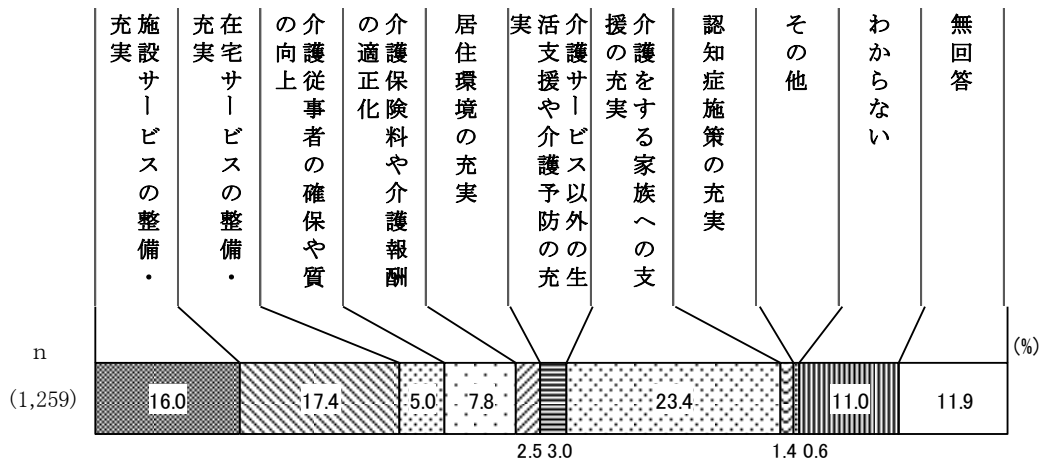
また、今後の在宅生活継続に向けて主な介護者が不安を感じる介護は、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」などが多く、認知症支援の強化のほか、介護者の身体的負担を軽減する支援の強化が必要です。

- ◆将来、援助を受けたい人は、「子ども・孫」、「配偶者」などの“家族”が約6割、「公的サービス」は15.3%
- ◆要介護者になっても地域で生活するために最も重要なことは、1位「介護をする家族への支援の充実」、2位「在宅サービスの整備・充実」、3位「施設サービスの整備・充実」

【将来、援助を受けたい人】



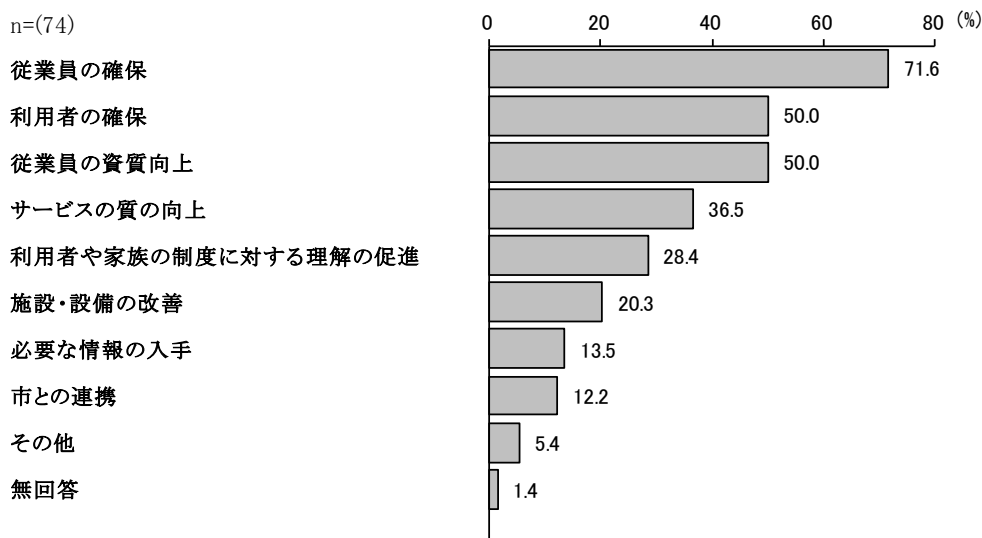
【介護が必要となっても住み慣れた地域で生活するために最も重要なこと】



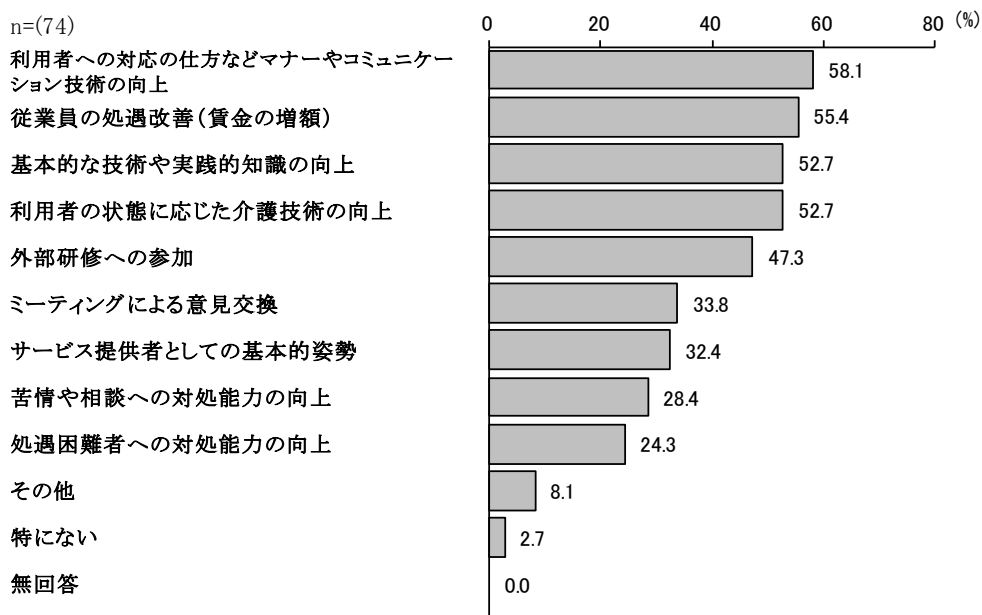
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ◆介護サービス事業者における運営の課題は、1位「従業員の確保」、2位「利用者の確保」「従業員の資質向上」、3位「サービスの質の向上」
- ◆従業員の質の確保・向上のために必要な取組は、1位「利用者への対応の仕方などマナーやコミュニケーション技術の向上」、2位「従業員の処遇改善（賃金の増額）」、3位「基本的な技術や実践的知識の向上」、「利用者の状態に応じた介護技術の向上」
- ◆介護人材確保・定着に必要な行政の支援は、「介護職のイメージアップ」が60.8%と最も多い。

【事業所運営の課題】

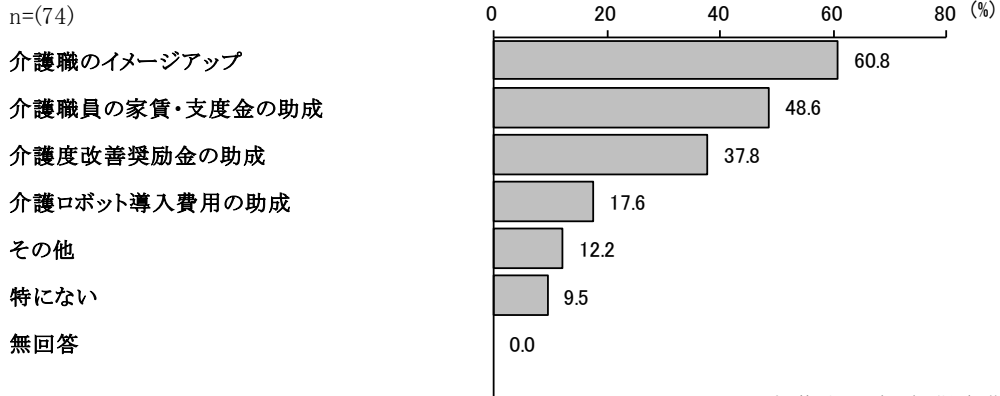


【従業員の質の確保・向上のために必要な取組】



介護サービス提供事業者調査結果

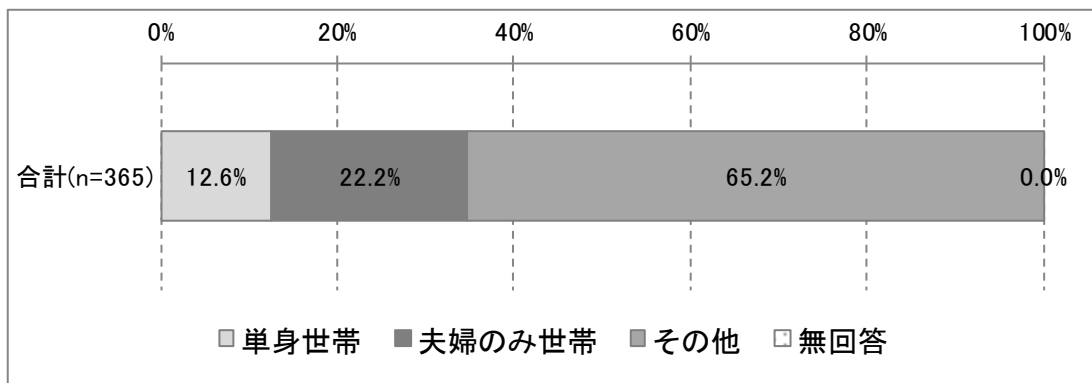
【介護人材確保・定着に必要な行政の支援】



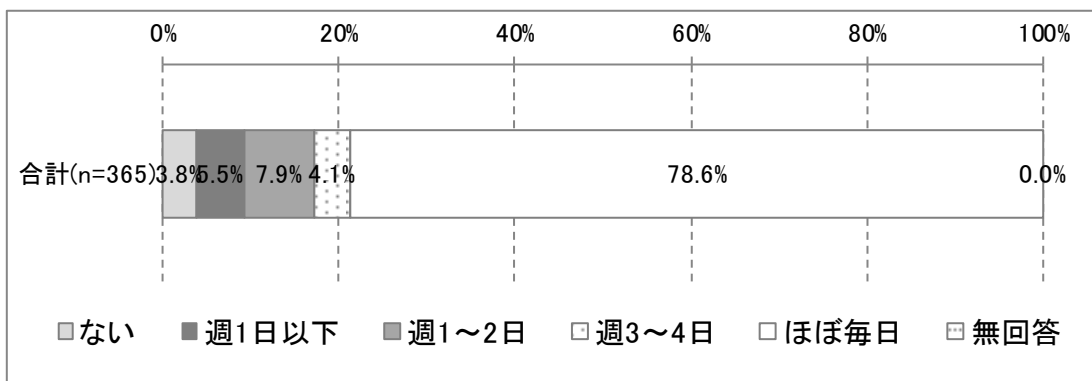
介護サービス提供事業者調査結果

- ◆在宅認定者の世帯構成は、“単身・夫婦のみ”の少人数世帯は34.8%
- ◆家族等による介護頻度は、「ほぼ毎日」介護をする割合が78.6%

【世帯構成】



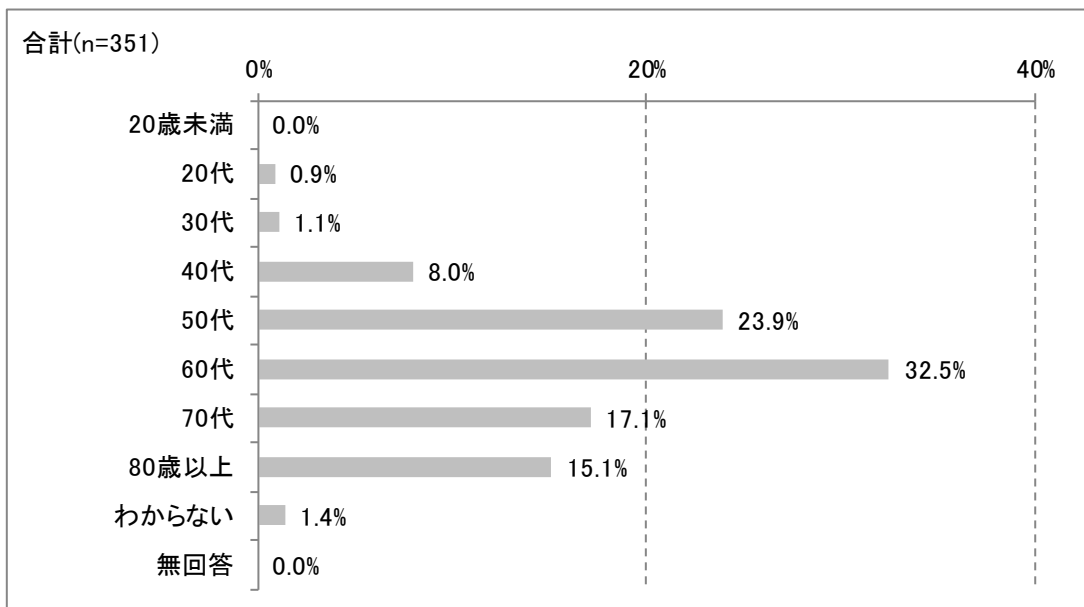
【家族等による介護の頻度】



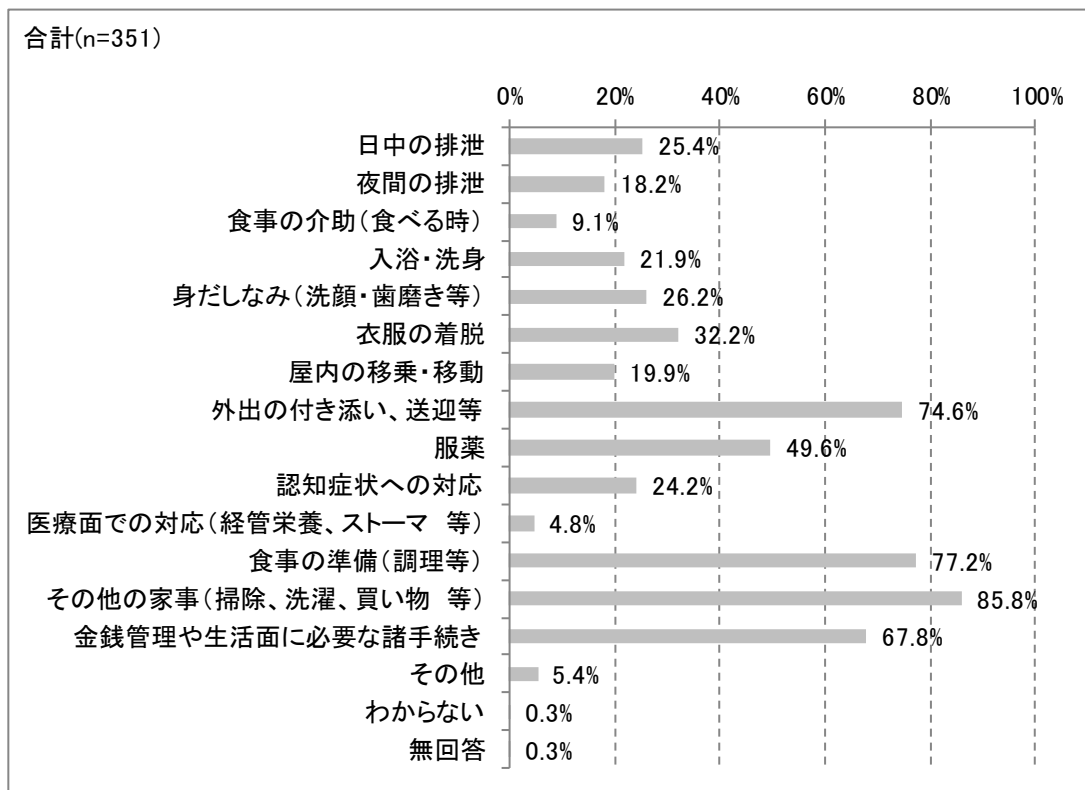
在宅介護実態調査結果

- ◆主な介護者の年齢は、60代が約3割、60代以上の介護者は64.7%を占める。
- ◆主に介護者が行っている介護は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「食事の準備（調理等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」など

【主な介護者の年齢】



【主な介護者が行っている介護】

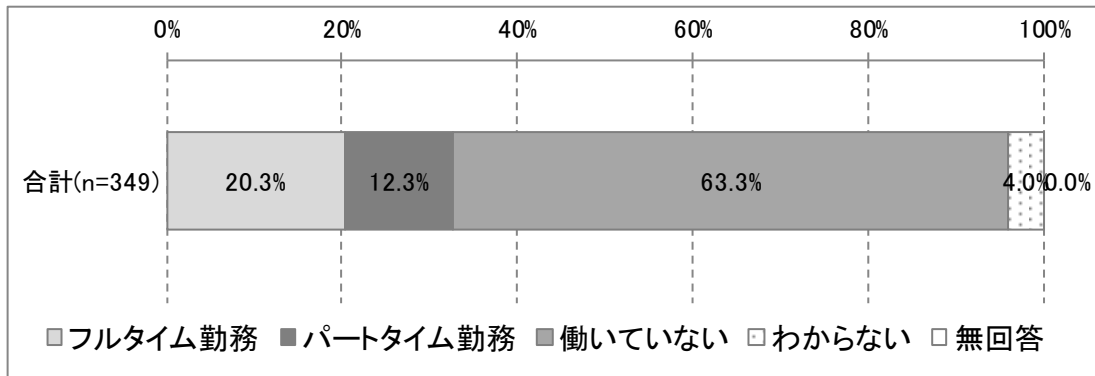


在宅介護実態調査結果

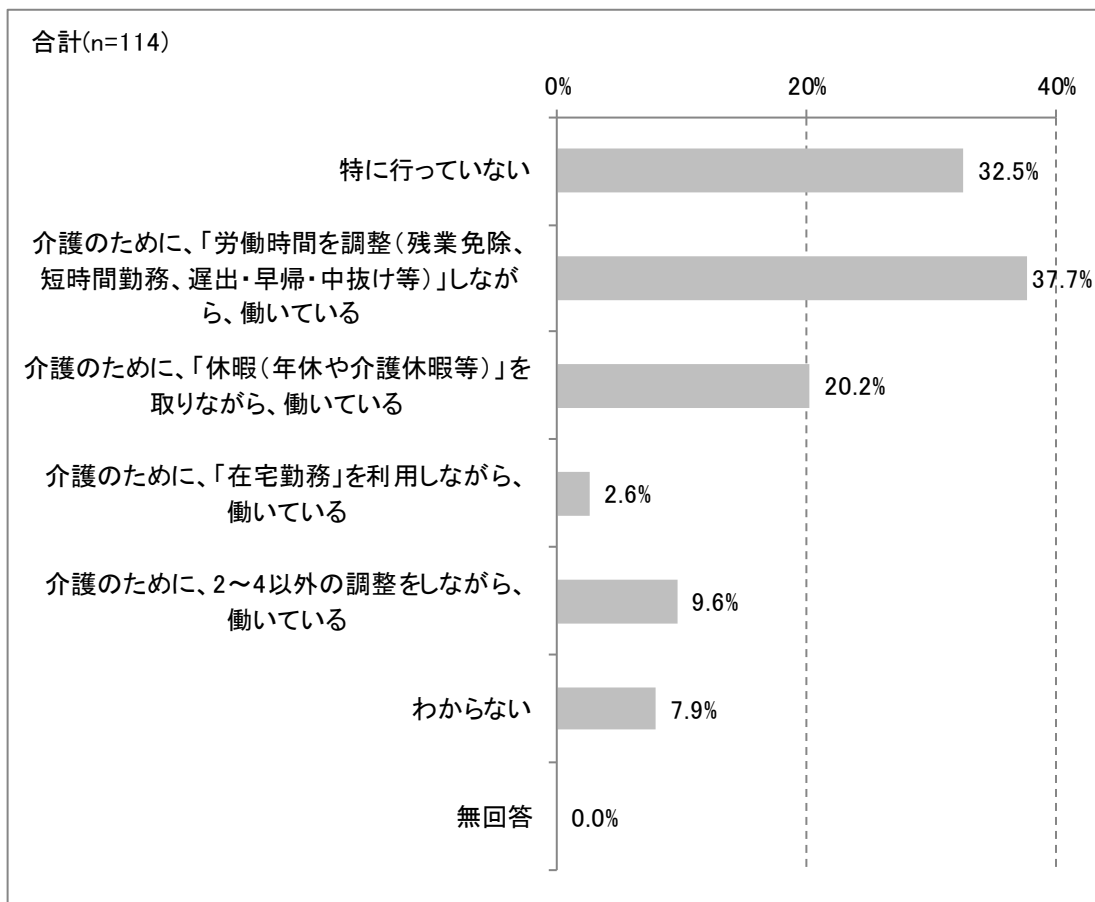


- ◆主な介護者の勤務形態は、働いていないが63.3%、介護をしながら“働いている”人は32.6%
- ◆主な介護者の働き方の調整状況は、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いている」が最も多く、介護のために“調整を行いながら働いている”人は約7割を占める。

【主な介護者の勤務形態】

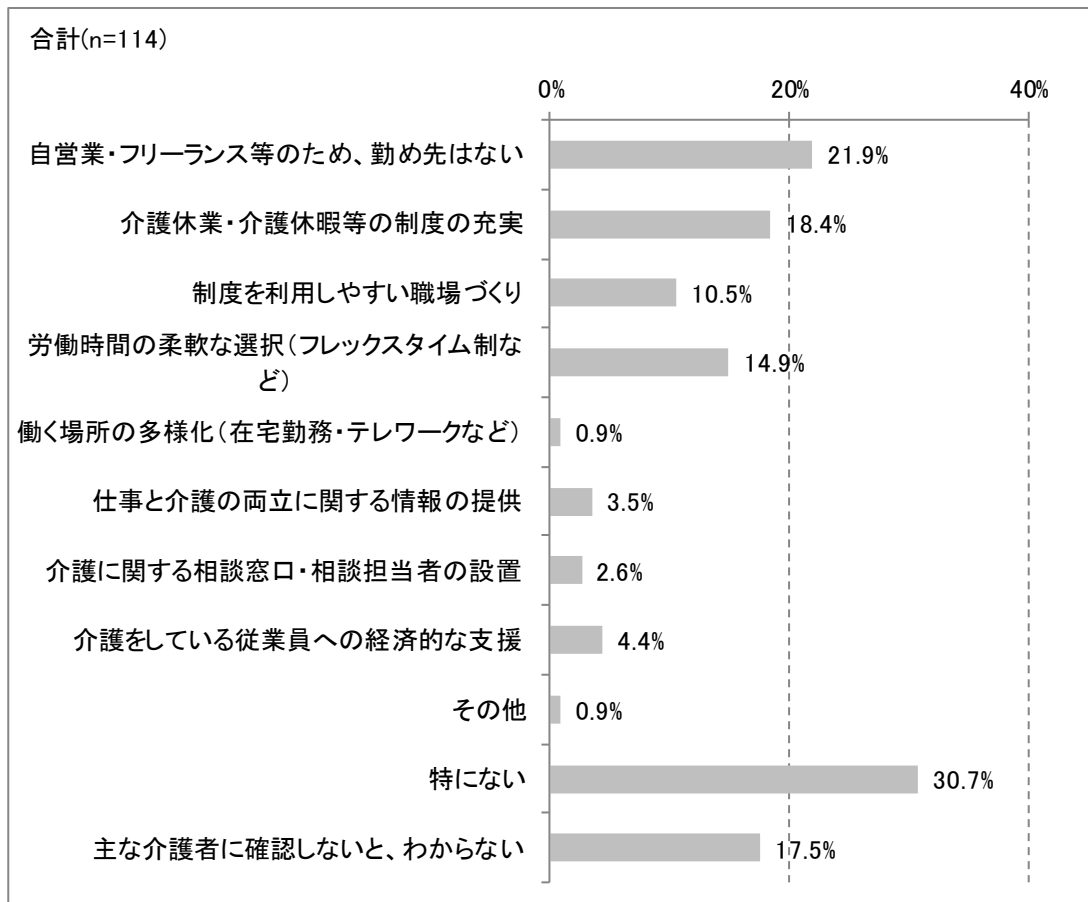


【主な介護者の方の働き方の調整の状況】

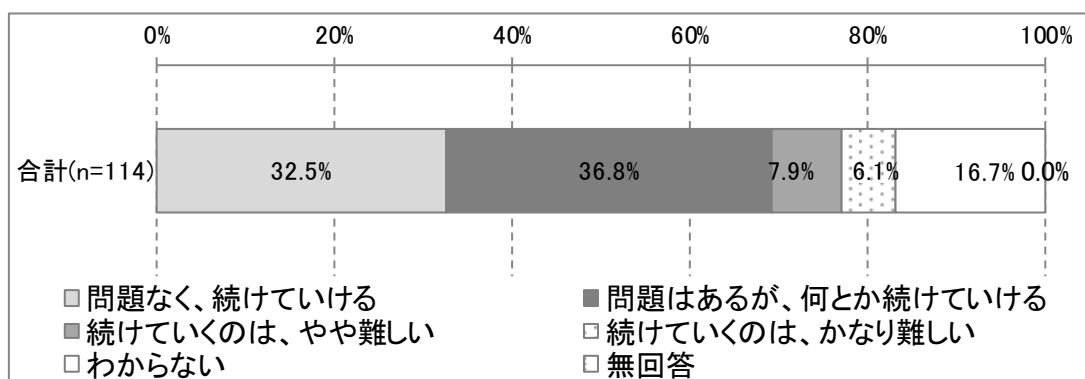


- ◆就労継続のための勤め先からの効果的な支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や「労働時間の柔軟な選択」、「制度を利用しやすい職場づくり」などが多い。
- ◆主な介護者の就労継続の可否に係る意識は、“介護をしながら働くことは難しい”と感じている人は約5割おり、中でも「問題はあるが、何とか続けている」(36.8%)人が最も多い。

【就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援】



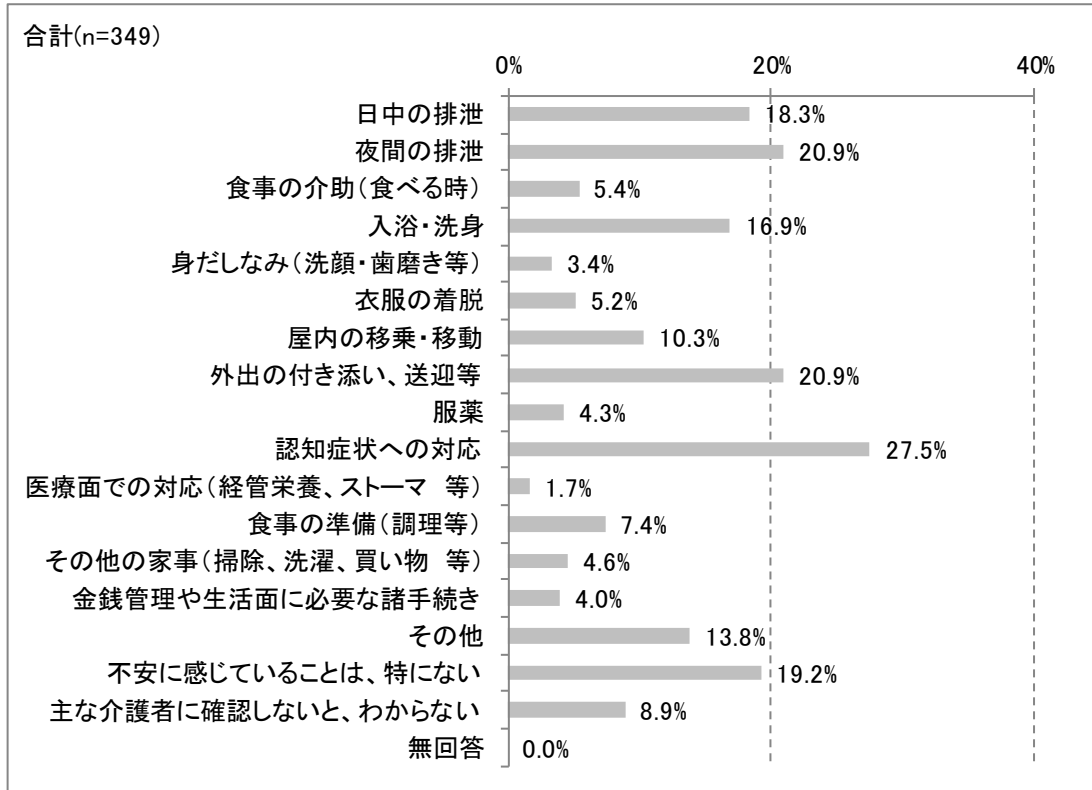
【主な介護者の就労継続の可否に係る意識】



在宅介護実態調査結果

◆今後の在宅生活継続に向けて主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」などが多い。

【今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護】



在宅介護実態調査結果

#### (4) 地域包括ケアシステムの深化・推進

##### 課題

施設入所者の自宅介護を希望する理由として、「住み慣れた場所で生活したいから」が約6割、「家族に介護してもらいたいから」が約2割となっています。

介護保険対象外サービスの利用意向では、「緊急通報装置の給付・貸与」が2番目に、「外出支援サービス」が3番目に多くなっています。

高齢者が住み慣れた『場所（自宅）』で身近な『家族』と一緒に地域で生活し続けるためには、介護保険サービスに加え、介護保険以外のサービスも、必要な時に円滑に利用できるよう、高齢者のニーズに合わせたサービスの提供・充実が必要です。

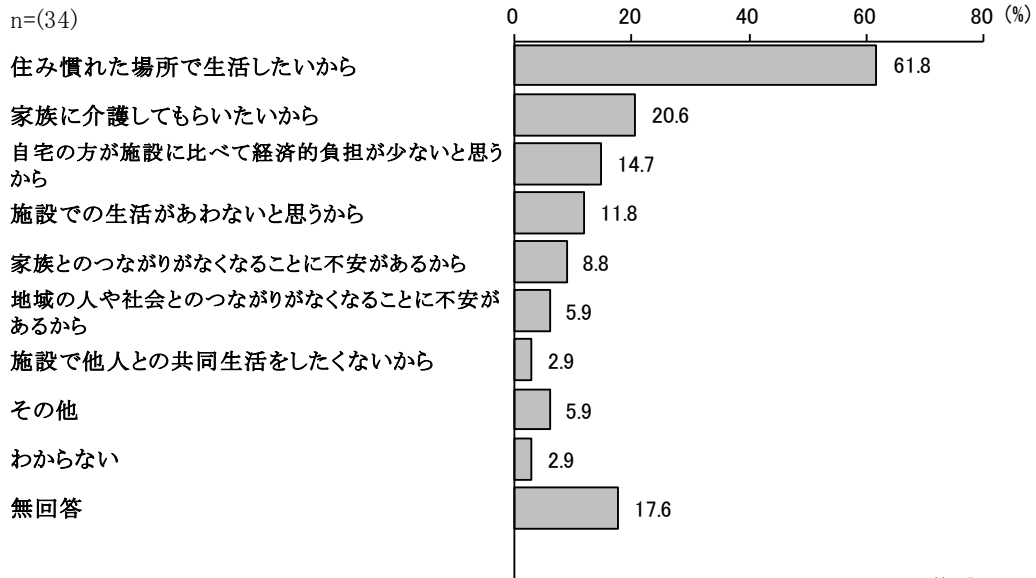
在宅認定者の認知症高齢者の日常生活自立度は、誰かの見守りが必要な人は約4割、「介護が必要”な人については約1割います。

一人暮らし高齢者や認知症の人を地域で見守る体制づくりに必要なものとしては、「隣近所での見守り・あいさつ」、「サロン（だれでも気軽に寄り合いができる場所）」、「災害時における支援」、「警察・市・地域包括支援センターなど関係機関への連絡ネットワーク」などとなっています。

今後、高齢化の進行により認知症高齢者も増加する見込みとなっていることから、災害時にも対応した地域における見守り体制の整備を図るとともに、関係機関とのネットワークの強化等、認知症高齢者をはじめ、すべての高齢者を支える地域の支え合い体制の整備が必要です。

◆自宅介護を希望する理由は、「住み慣れた場所で生活したいから」、「家族に介護してもらいたいから」が多い。

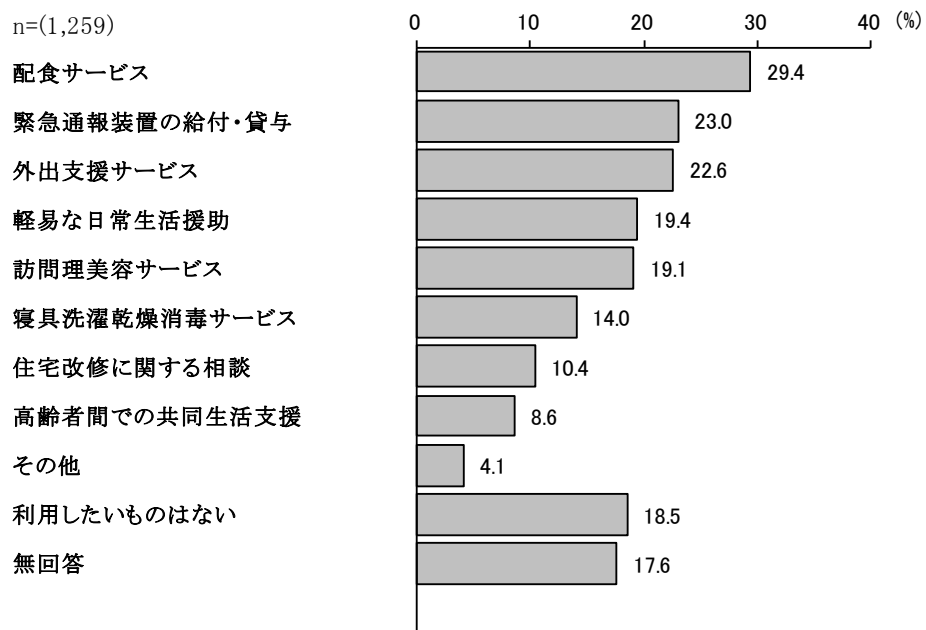
【自宅での介護を希望する理由】



施設入所者調査結果

◆介護保険対象外サービスで利用意向が多いのは、「配食サービス」、「緊急通報装置の給付・貸与」、「外出支援サービス」、「軽易な日常生活援助」、「訪問理美容サービス」など

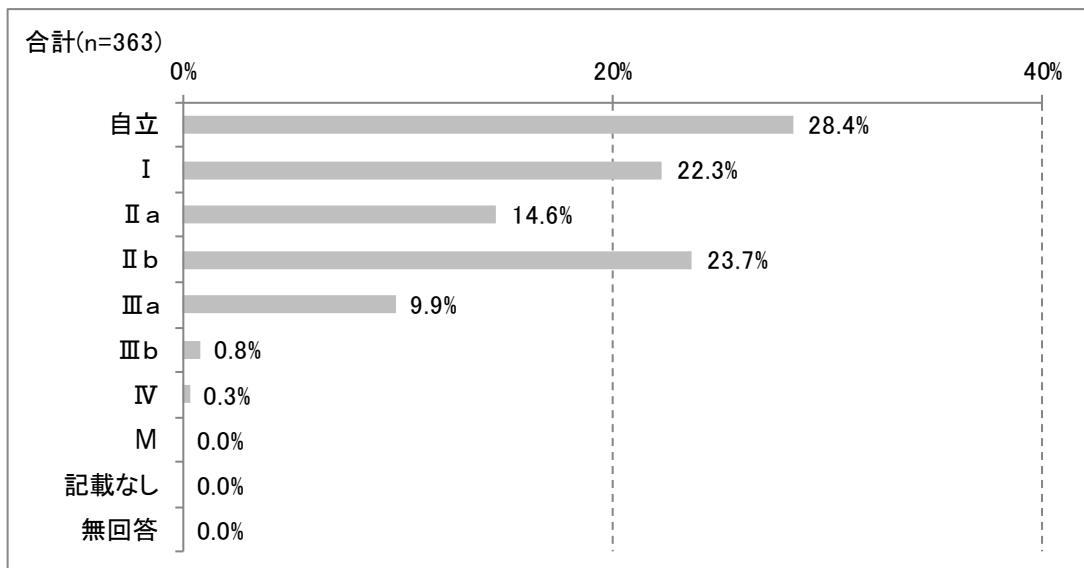
【今後利用したいと思う介護保険対象外サービス】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ◆認知症高齢者の日常生活自立度は、“「自立」可能”な人（自立とI）は50.7%
- ◆“症状はあるが誰かが見守れば自立可能”な人（II aとII b）は38.3%、“介護が必要”な人（III以上）は11.0%

【認知症高齢者の日常生活自立度】



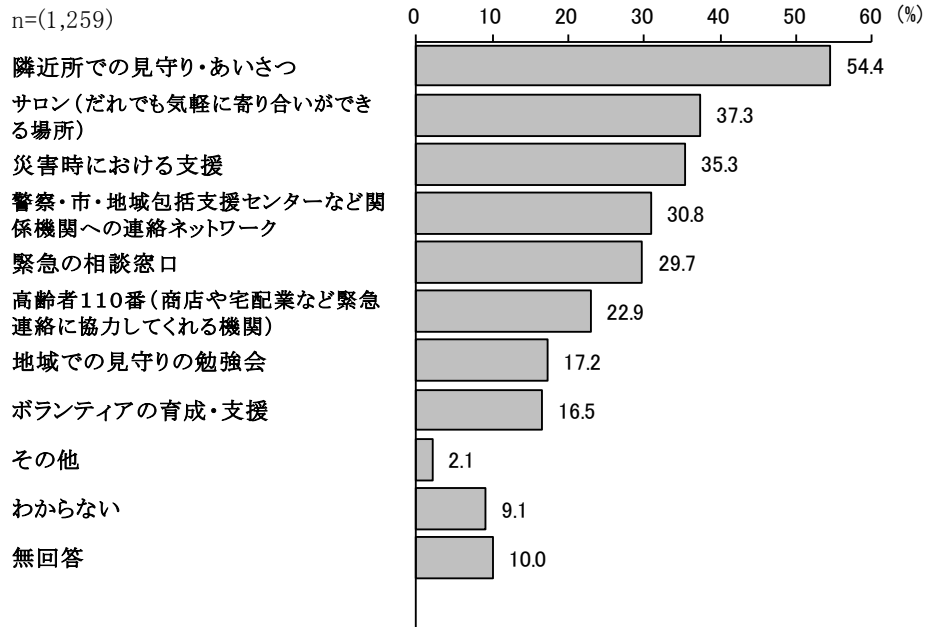
<認知症高齢者の日常生活自立度判定基準>

レベル	判断基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している状態で基本的には在宅で自立した生活が可能なレベル
II a	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが家庭外で多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態
II b	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが家庭内で見られるようになるが、誰かが注意していれば自立できる状態
III a	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが主に日中を中心に見られ、介護を必要とする状態
III b	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが夜間にも見られるようになり、介護を必要とする状態
IV	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする状態
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする状態

在宅介護実態調査結果

◆一人暮らし高齢者や認知症の人を地域で見守る体制づくりに必要なものは、「隣近所での見守り・あいさつ」、「サロン（だれでも気軽に寄り合いができる場所）」、「災害時における支援」、「警察・市・地域包括支援センターなど関係機関への連絡ネットワーク」など

【一人暮らし高齢者や認知症の人を地域で見守る体制づくりに必要なもの】



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

## 2 人口及び要支援・要介護認定者数の推移と推計

### (1) 人口と高齢者数の推移と推計

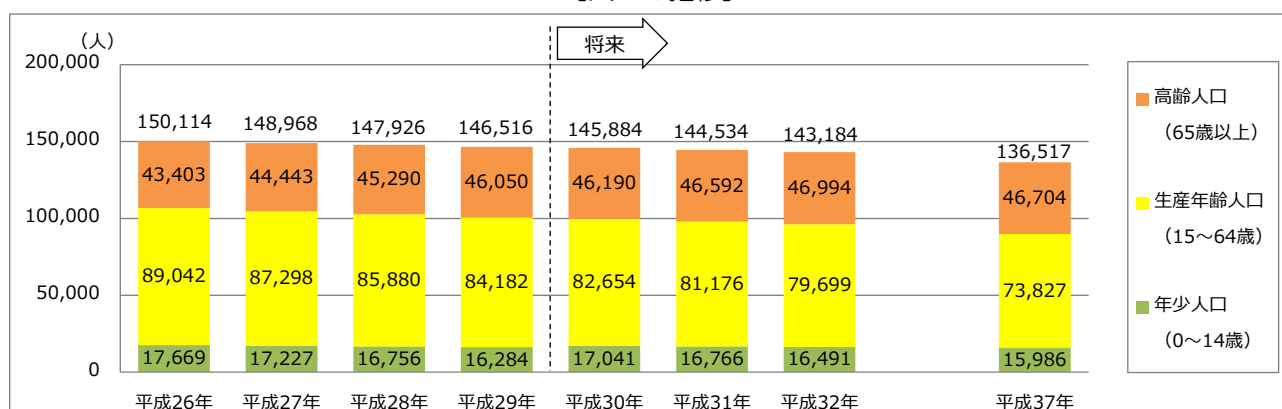
本市の人口の推移をみると、平成26年～平成29年の住民基本台帳では減少傾向で推移し、平成26年の150,114人から平成29年には146,516人と3,598人減少しています。それ以降の人口ビジョン推計においても緩やかに減少は続き、平成32年は143,184人と平成26年より6,930人減少、平成37年は136,517人と13,597人減少する見込みです。

生産年齢人口は総人口と同様に減少傾向が続きます。年少人口は平成30年にやや増加し、その後は減少傾向になる見込みです。

年齢3区分人口構成比の推移をみると、高齢人口割合は増加傾向が続き、平成28年には30.6%と30%を超えました。それ以降の推計も増加は続き、平成32年には32.8%、平成37年には34.2%になる見込みです。

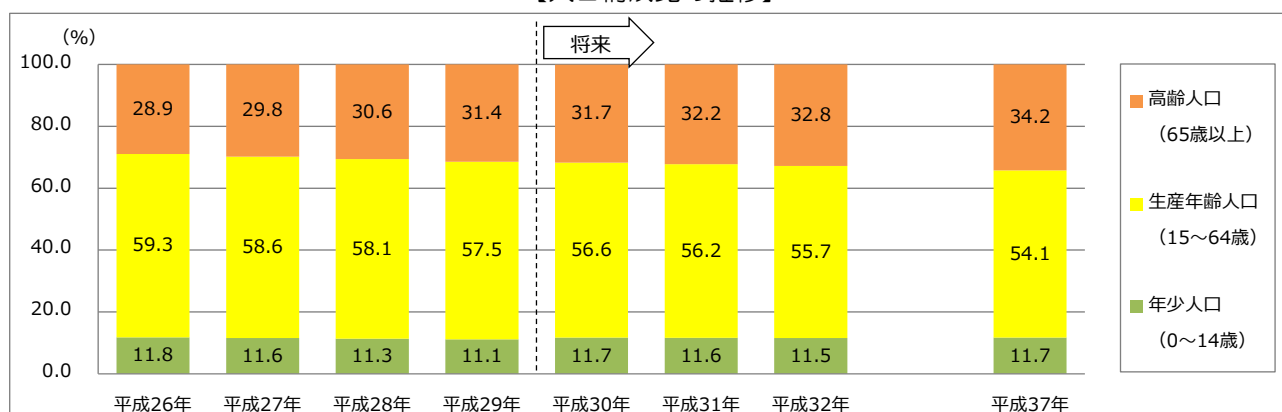
一方で、生産年齢人口割合は減少傾向で推移し、平成29年の57.5%から、平成32年には55.7%と1.8ポイント減少、さらに平成37年には54.1%と6.4ポイント減少する見込みです。

【人口の推移】



出典：平成26年度～平成29年度：住民基本台帳 各年9月末現在  
平成30年度～平成37年度：石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略～石巻市人口ビジョン～より

【人口構成比の推移】



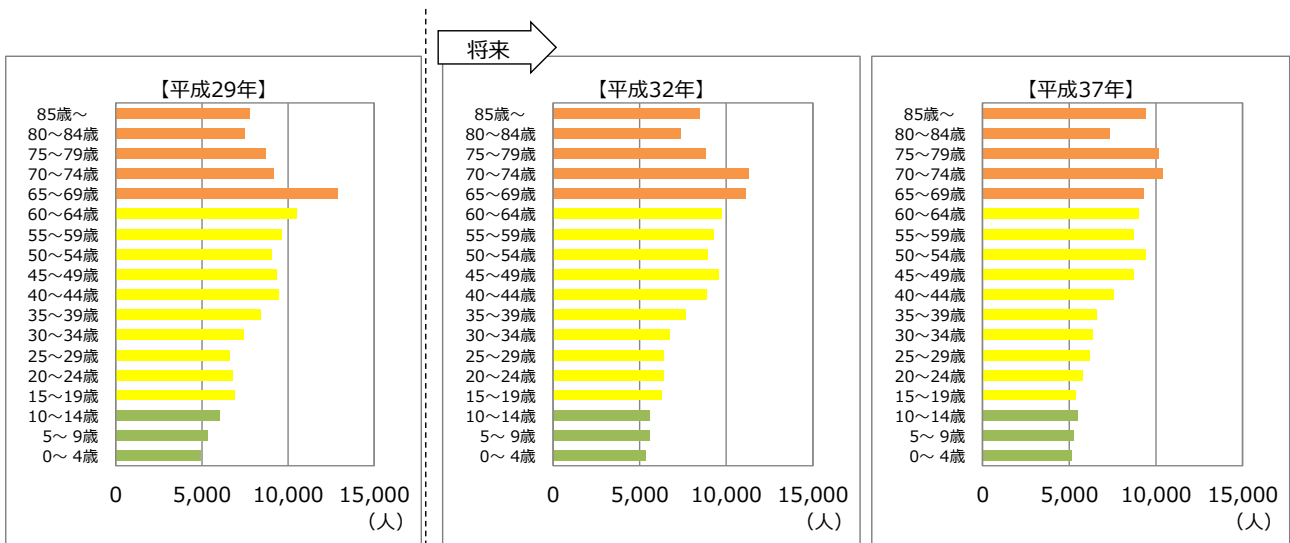
出典：平成26年度～平成29年度：住民基本台帳 各年9月末現在  
平成30年度～平成37年度：石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略～石巻市人口ビジョン～より



## (2) 人口ピラミッド

平成 29 年の 60 歳～64 歳は、平成 37 年には 65 歳以上の高齢者となり、高齢者人口は総人口の 3 分の 1 以上を占め、それを支える生産年齢人口、年少人口の減少が見込まれます。それに伴い、高齢者の人口構造は変化し、平成 29 年では 65～69 歳が最も多くなっていましたが、平成 32 年度には 65～74 歳の層が最も多くなり、平成 37 年度には 70～79 歳と 85 歳以上の層で多い人口構成となっていきます。

【人口ピラミッド】



出典：平成 29 年度：住民基本台帳 各年 9 月末現在  
平成 32 年度～平成 37 年度：石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略～石巻市人口ビジョン～より

## (3) 高齢者のいる世帯の状況

国勢調査から本市の世帯数の推移をみると、平成 27 年には世帯総数、65 歳以上世帯員のいる世帯ともに減少している状況ですが、全体の約半数の世帯に高齢者がいる状況です。

また、高齢者単身世帯、高齢夫婦世帯については、いずれも世帯数、比率ともに増加しています。

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
全世帯数（一般世帯総数）	56,770 世帯	57,796 世帯	56,712 世帯
65 歳以上世帯員のいる世帯 (対全世帯数比)	27,015 世帯 47.6%	29,039 世帯 50.2%	28,681 世帯 50.5%
高齢者単身世帯 (対全世帯数比)	4,330 世帯 7.6%	5,400 世帯 9.3%	6,211 世帯 12.0%
高齢夫婦世帯 (対全世帯数比)	5,483 世帯 9.7%	6,238 世帯 10.8%	6,484 世帯 11.4%

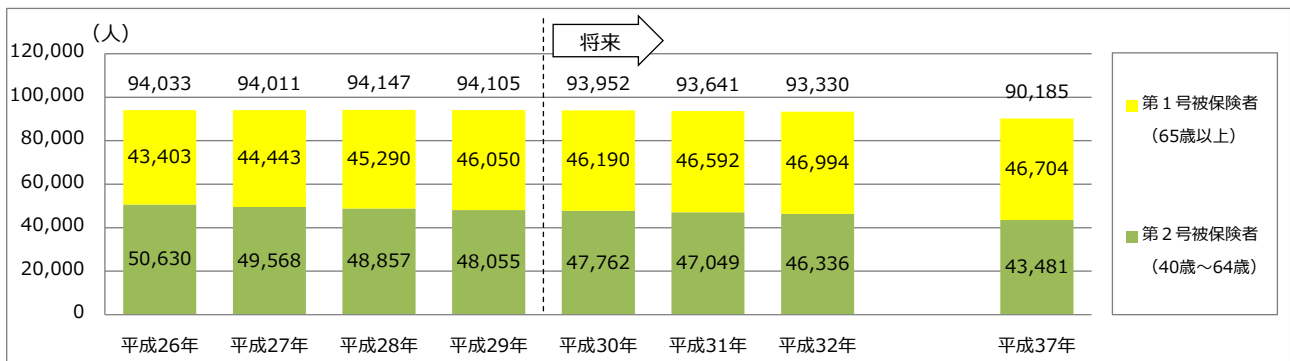
出典：国勢調査 各年 10 月 1 日現在

#### (4) 被保険者数の推移と推計

本市の被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数（65 歳以上）は増加する一方、第 2 号被保険者数（40～64 歳）は減少傾向になる見込みです。

さらに、第 1 号被保険者数（65 歳以上）は、平成 32 年で 46,994 人と第 2 号被保険者数（40～64 歳）の 46,336 人を上回り、以降も第 1 号被保険者数（65 歳以上）の方が多くなる見込みです。

【被保険者数の推移】



出典：平成 26 年度～平成 29 年度：住民基本台帳 各年 9 月末現在

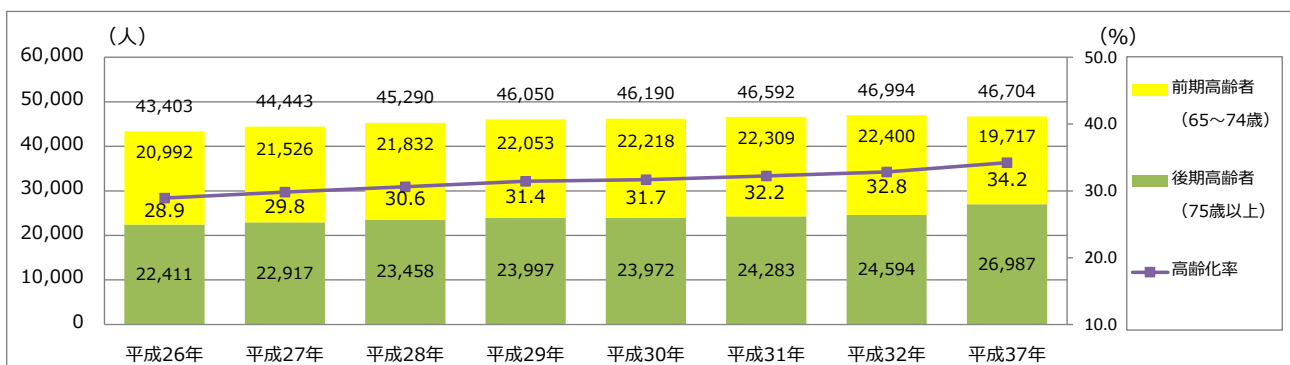
平成 30 年度～平成 37 年度：石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略～石巻市人口ビジョン～より

#### (5) 第 1 号被保険者数（前期高齢者・後期高齢者）の推移と推計

本市の第 1 号被保険者数の推移をみると、平成 32 年までは増加傾向で推移しますが、平成 37 年には減少となる予想です。前期高齢者（65～74 歳）は、平成 32 年にピークをむかえ、それ以降は減少し平成 37 年には 19,717 人になる見込みです。後期高齢者（75 歳以上）は増加し続け、平成 32 年には 24,594 人、平成 37 年には 26,987 人になる見込みです。

高齢化率も増加傾向は続き、平成 29 年の 31.4%から平成 32 年には 32.8%、平成 37 年には 34.2%になる見込みです。

【第 1 号被保険者数の推移】



出典：平成 26 年度～平成 29 年度：住民基本台帳 各年 9 月末現在

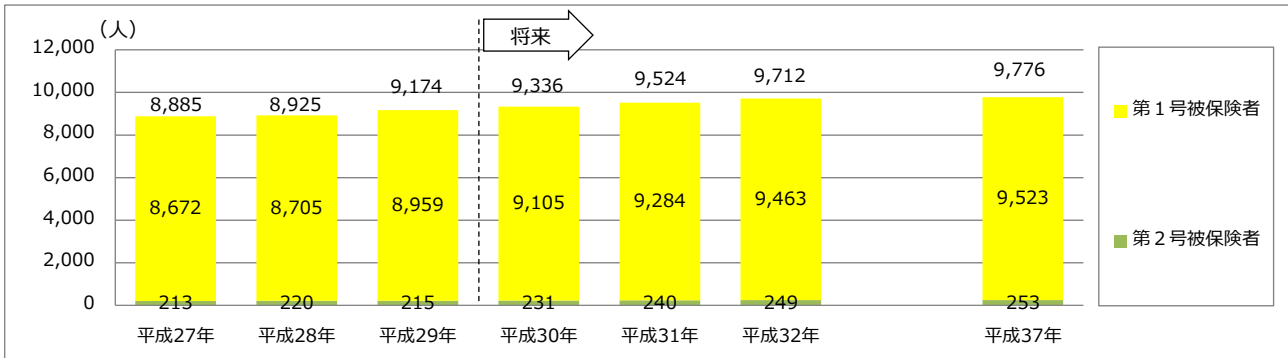
平成 30 年度～平成 37 年度：石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略～石巻市人口ビジョン～より

## (6) 要支援・要介護認定者数の推移と推計

### ①被保険者種類別の要支援・要介護認定者数の推移

本市の被保険者種類別の要支援・要介護認定者数の推移をみると、第 2 号被保険者の微増に対し、第 1 号被保険者では年々増加しており、平成 29 年の 9,174 人から平成 32 年には 9,712 人と 538 人増、平成 37 年には 9,776 人と 602 人増になる見込みです。

【被保険者別要支援・要介護認定者数の推移】



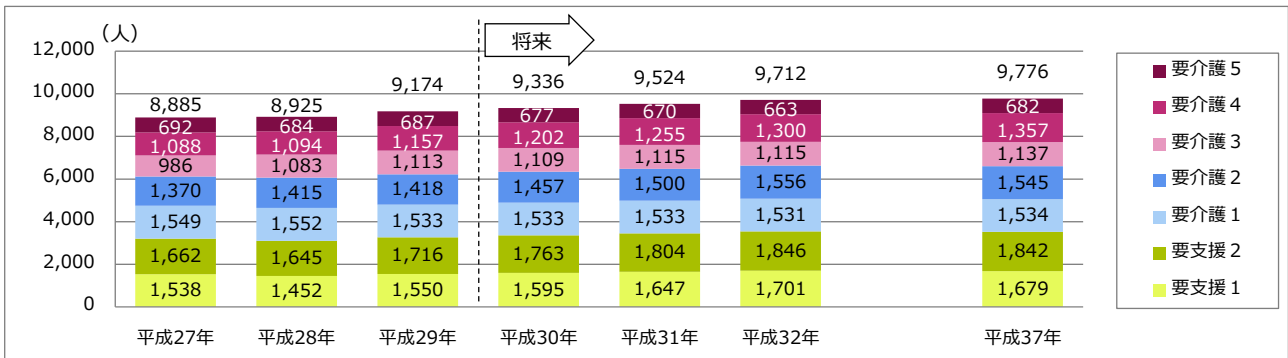
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年 9 月末現在

### ②要介護度別の要支援・要介護認定者数の推移

本市の要介護度別の要支援・要介護認定者数の推移をみると、平成 29 年以降、要支援 1 と要支援 2 が増加する見込みです。

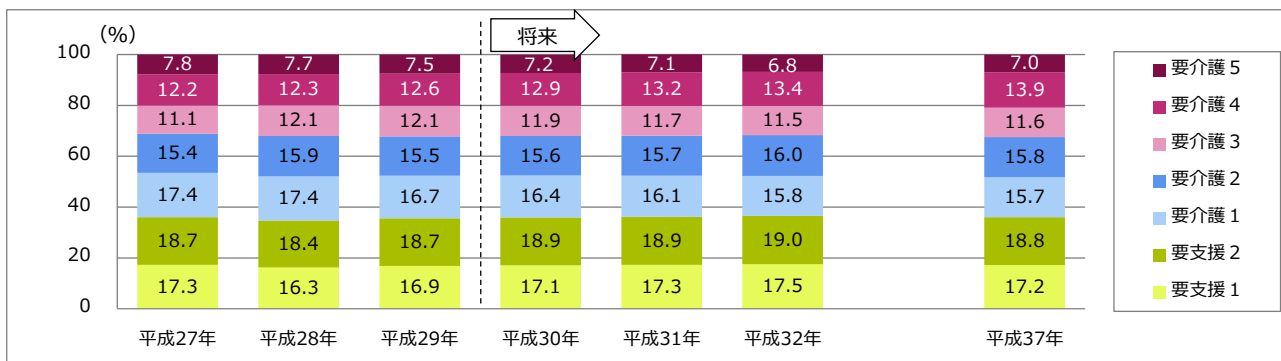
要介護度別の要支援・要介護認定者構成比の推移をみると、要支援 1 と要支援 2 は平成 32 年までやや高くなりますが、それ以降はほぼ横ばい傾向になる見込みです。

【要介護度別要支援・要介護認定者数の推移】



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年 9 月末現在

【要介護度別要支援・要介護認定者構成比の推移】



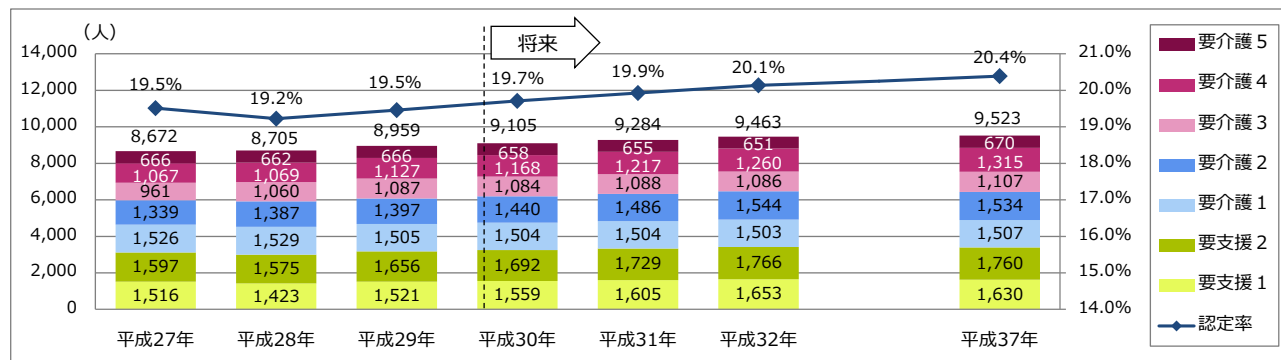
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年9月末現在

### (7) 第1号被保険者の要支援・要介護認定者数と認定率

第1号被保険者の要介護度別の要支援・要介護認定者数の推移をみると、平成29年以降、要支援1と要支援2が増加する見込みです。65歳以上に占める要支援・要介護認定者割合は平成29年以降増加が続き、平成37年には20.4%になる見込みです。

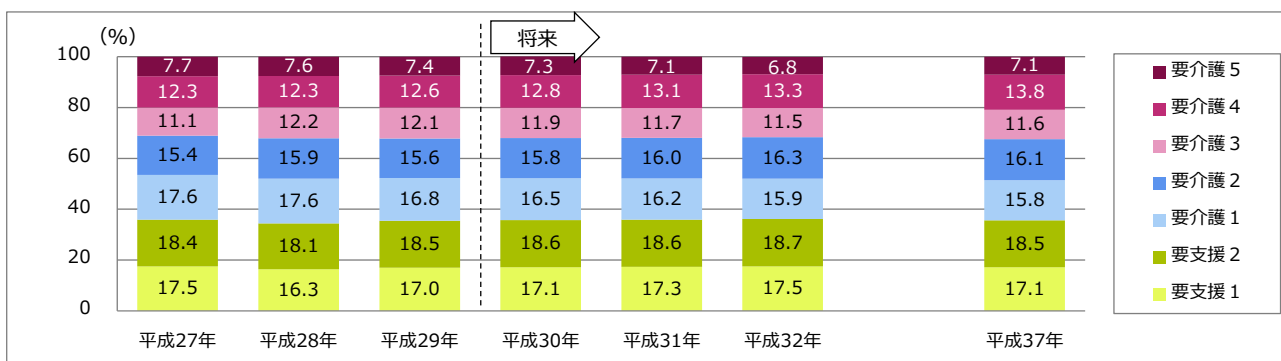
要介護度別の要支援・要介護認定者構成比の推移をみると、要支援1と要支援2は平成32年までやや高くなりますが、それ以降はほぼ横ばい傾向になる見込みです。

【要介護度別要支援・要介護認定者数の推移】



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年9月末現在

【要介護度別要支援・要介護認定者構成比の推移】



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年9月末現在

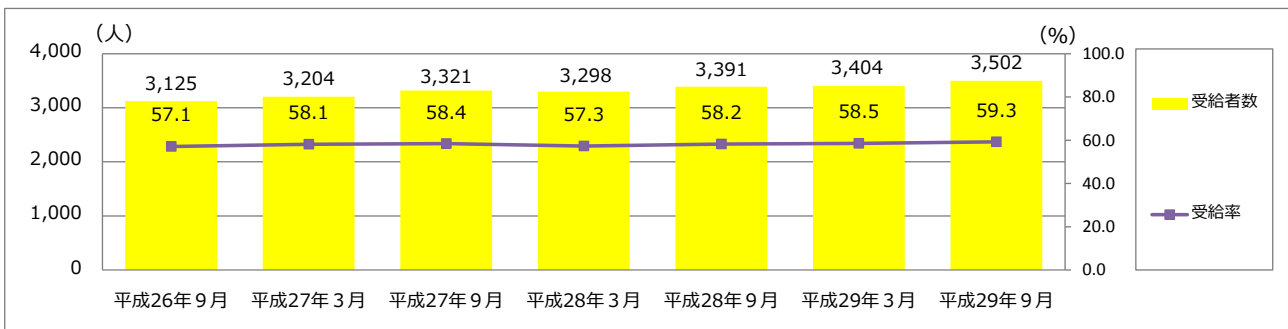
### 3 介護保険事業の状況

#### (1) 介護保険サービスの利用状況

##### ①居宅サービス

居宅サービスの受給者数と受給率の推移をみると、平成 26 年 9 月以降、受給者数は微増しており、受給率は平成 29 年 9 月時点で 59.3%となっています。

【居宅サービス受給者数とサービス受給率の推移】

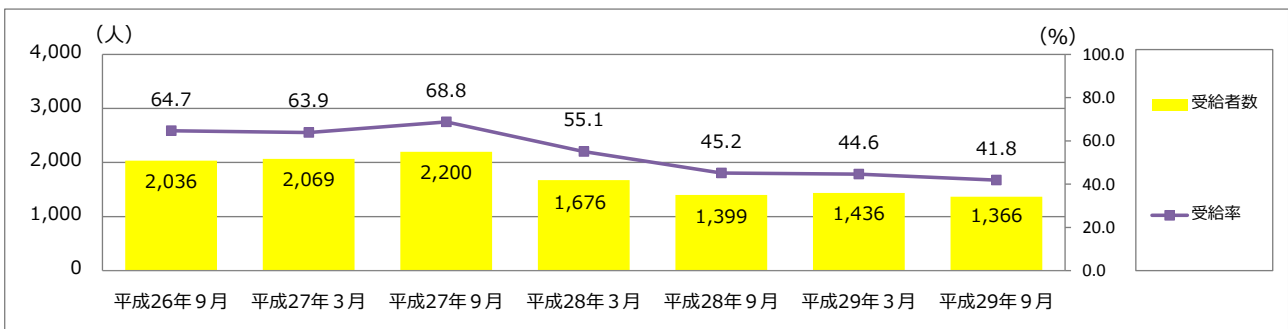


※受給率：認定者数に占めるサービス受給者数割合

##### ②介護予防サービス

介護予防サービスの受給者数と受給率の推移をみると、平成 27 年 9 月までは増加傾向でしたが、それ以降は減少しており、受給率は平成 29 年 9 月時点で 41.8%となっています。

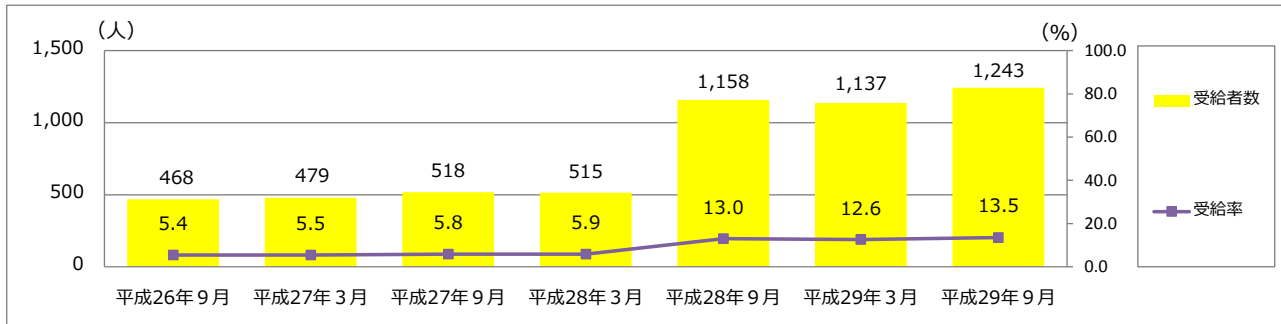
【介護予防サービス受給者数とサービス受給率の推移】



### ③地域密着型サービス

地域密着型サービスの受給者数と受給率の推移をみると、平成 28 年 3 月までは横ばいでしたが、それ以降は増加しており、受給者数は平成 29 年 9 月時点で 1,243 人となっています。

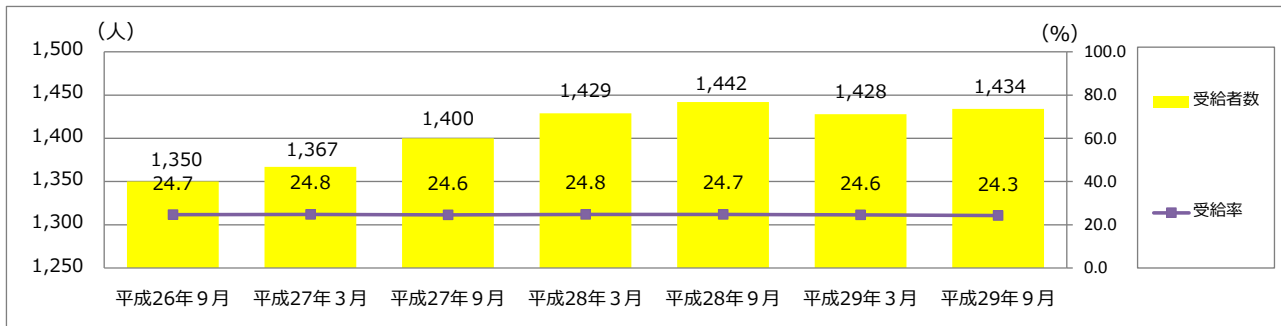
【地域密着型サービス受給者数とサービス受給率の推移】



### ④施設サービス

施設サービスの受給者数と受給率の推移をみると、平成 28 年 9 月までは増加傾向でしたが、それ以降は横ばいとなっており、受給率は平成 29 年 9 月時点で 24.3%となっています。

【施設サービス受給者数とサービス受給率の推移】

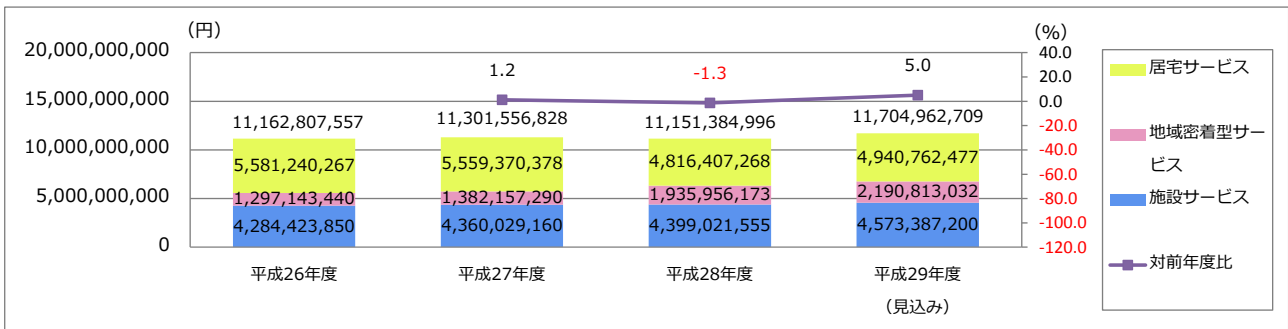


## (2) 介護給付費の状況

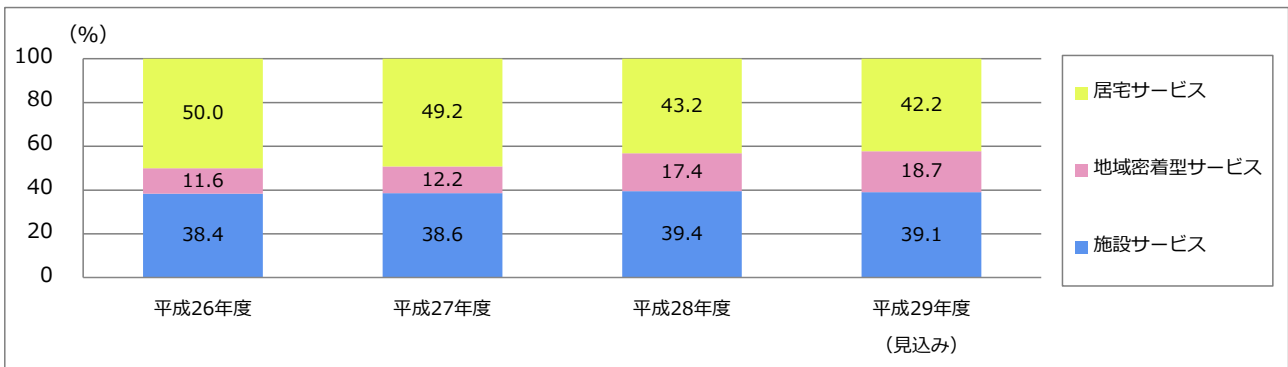
本市の介護保険給付費の推移をみると、平成28年度に減少しましたが、平成29年度には増加しています。

居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス費の構成比の推移をみると、居宅サービス費割合は、平成26年度には50.0%を占めていましたが、平成29年度には42.2%と減少傾向となっています。地域密着型サービス費割合は増加、施設サービス費割合はほぼ横ばいとなっています。

【介護保険給付費の推移】



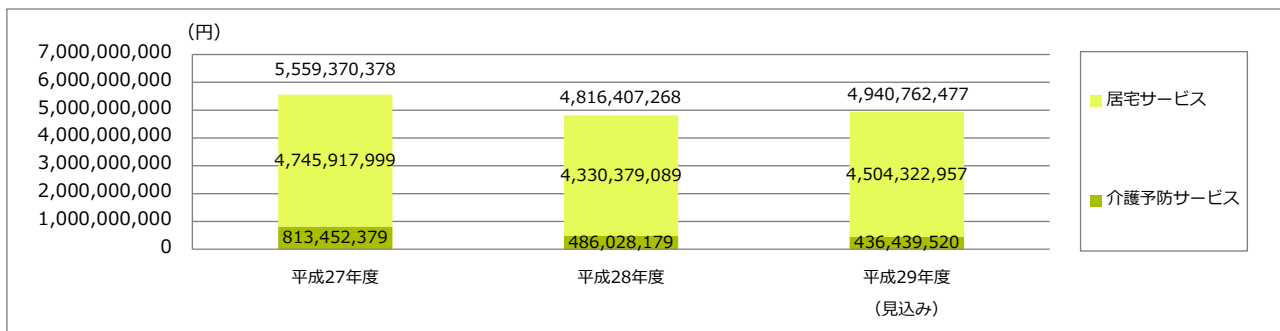
【居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス費の構成比の推移】



### ①居宅サービス給付費の現状

居宅サービス給付費の推移をみると、平成 27 年度以降減少傾向となっており、要介護 1～要介護 5 までの方を対象とする居宅サービス給付費は平成 28 年度にやや減少しましたが、平成 29 年度には増加しています。一方、要支援 1～要支援 2 までの方を対象とする介護予防サービス給付費は平成 27 年度以降、大きく減少しています。

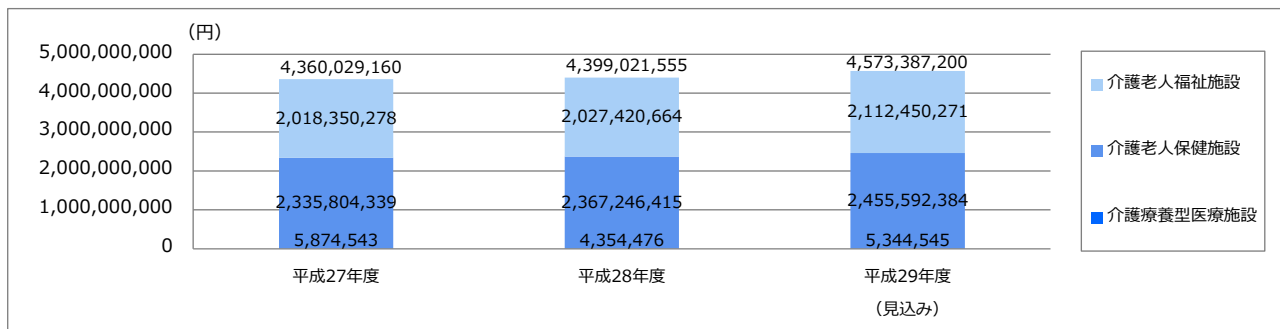
【居宅サービス給付費の推移】



### ②施設サービス給付費の現状

施設サービス給付費の推移をみると、平成 27 年度以降増加傾向となっており、いずれの年度も介護老人保健施設給付費が最も多くなっています。

【施設サービス給付費の推移】





### (3) 第 6 期介護保険事業計画における計画値と実績値

#### ①介護保険事業費

第 6 期計画期間の介護保険事業費の計画値と実績値を比較してみると、総費用額では各年度とも実績値が計画値を上回りましたが、対計画値は概ね 5 % 以内に収まっています。

費用別の内訳をみると、いずれの年度も①居宅サービス給付費、②地域密着型サービス給付費、④特定入所者介護サービス費等給付額の実績値が計画値を上回っています。

【介護保険事業費の計画値と実績値】

(単位：円)

	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値 (見込み)	対計画比
①居宅サービス給付費	4,539,301,000	5,559,370,378	122.5%	4,646,066,000	4,816,407,268	103.7%	4,544,758,000	4,940,762,477	108.7%
②地域密着型サービス給付費	1,336,538,000	1,382,157,290	103.4%	1,338,220,000	1,935,956,173	144.7%	1,423,066,000	2,190,813,032	154.0%
③施設サービス給付費	4,437,455,000	4,360,029,160	98.3%	4,464,870,000	4,399,021,555	98.5%	4,830,286,000	4,573,387,200	94.7%
④特定入所者介護サービス費等給付額	571,845,000	644,260,366	112.7%	538,172,000	615,647,335	114.4%	542,715,000	603,202,587	111.1%
⑤高額介護サービス費等給付額	214,987,000	155,492,912	72.3%	233,112,000	173,390,873	74.4%	252,921,000	181,021,439	71.6%
⑥審査支払手数料	12,949,000	11,580,348	89.4%	14,153,000	11,728,792	82.9%	15,469,000	12,319,965	79.6%
⑦地域支援事業費	1,017,105,501	377,619,345	37.1%	1,032,816,907	737,806,740	71.4%	1,049,150,949	900,000,000	85.8%
総費用額	12,130,180,501	12,490,509,799	103.0%	12,267,409,907	12,689,958,736	103.4%	12,658,365,949	13,401,506,700	105.9%

## ②予防給付費

予防給付費の計画値と実績値を比較してみると、総額では各年度とも実績値が計画値を上回っています。

サービス別の内訳をみると、いずれの年度も介護予防特定福祉用具貸与、介護予防特定福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防支援給付費の実績値が計画値を上回りましたが、介護予防サービスは平成29年度の実績値は計画値を下回りました。一方で、地域密着型介護予防サービスは、平成29年度の実績値に対し計画値が大きく上回りました。

【予防給付費の計画値と実績値】

(単位：円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値 (見込み)	対計画比
①介護予防サービス	359,954,000	813,452,379	226.0%	395,238,000	486,028,179	123.0%	437,527,000	436,439,520	99.8%
介護予防訪問介護	643,000	118,243,395	18389.3%	590,000	28,756,362	4874.0%	0	3,000,000	-
介護予防訪問入浴介護	6,182,000	2,129,142	34.4%	7,643,000	1,981,256	25.9%	9,376,000	2,438,799	26.0%
介護予防訪問看護	71,428,000	62,877,833	88.0%	87,241,000	63,501,619	72.8%	108,668,000	74,866,477	68.9%
介護予防訪問リハビリテーション	18,410,000	16,272,663	88.4%	18,350,000	18,676,097	101.8%	18,379,000	20,652,740	112.4%
介護予防居宅療養管理指導	8,758,000	6,300,925	71.9%	11,218,000	5,985,059	53.4%	13,828,000	7,286,706	52.7%
介護予防通所介護	2,342,000	294,236,581	12563.5%	2,150,000	71,026,324	3303.5%	0	7,000,000	-
介護予防通所リハビリテーション	93,101,000	91,530,604	98.3%	103,985,000	108,424,554	104.3%	117,282,000	118,090,744	100.7%
介護予防短期入所生活介護	22,569,000	18,940,499	83.9%	20,493,000	12,532,890	61.2%	18,409,000	18,793,835	102.1%
介護予防短期入所療養介護	1,865,000	525,801	28.2%	2,076,000	785,055	37.8%	2,234,000	770,798	34.5%
介護予防福祉用具貸与	45,824,000	50,710,251	110.7%	51,329,000	53,881,585	105.0%	57,922,000	61,899,265	106.9%
介護予防特定福祉用具購入	7,410,000	9,291,105	125.4%	6,719,000	8,347,974	124.2%	6,054,000	9,139,018	151.0%
介護予防住宅改修	21,650,000	27,402,607	126.6%	22,081,000	22,513,667	102.0%	22,741,000	26,133,149	114.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	20,767,000	12,226,353	58.9%	19,402,000	16,611,065	85.6%	17,592,000	16,986,695	96.6%
介護予防支援	39,005,000	102,764,620	263.5%	41,961,000	73,004,672	174.0%	45,042,000	69,381,294	154.0%
②地域密着型介護予防サービス	15,470,000	7,052,797	45.6%	7,655,000	10,303,020	134.6%	5,172,000	22,488,946	434.8%
介護予防認知症対応型通所介護	483,000	146,934	30.4%	308,000	0	0.0%	137,000	234,261	171.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,387,000	1,936,761	44.1%	4,678,000	5,399,844	115.4%	5,035,000	8,981,095	178.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護	10,600,000	4,969,102	46.9%	2,669,000	4,903,176	183.7%	0	13,273,590	-
予防給付費合計	375,424,000	820,505,176	218.6%	402,893,000	496,331,199	123.2%	442,699,000	458,928,466	103.7%

### ③介護給付費

介護給付費の計画値と実績値を比較してみると、総額では各年度とも実績値が計画値を上回っています。サービス別の内訳をみると、実績値が計画値を上回るサービスが多くみられ、居宅サービスと地域密着型サービスは各年度とも実績値が計画値を上回りましたが、施設サービスは実績値が計画値を下回っています。

【介護給付費の計画値と実績値】

(単位：円)

	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	計画値	実績値	対計画	計画値	実績値	対計画	計画値	(見込み) 実績値	対計画
①居宅サービス	4,179,347,000	4,745,917,999	113.6%	4,250,828,000	4,330,379,089	101.9%	4,107,231,000	4,504,322,957	109.7%
訪問介護	694,155,000	788,624,543	113.6%	700,263,000	754,335,740	107.7%	651,632,000	763,095,107	117.1%
訪問入浴介護	102,875,000	159,083,692	154.6%	87,929,000	147,740,956	168.0%	55,256,000	151,626,473	274.4%
訪問看護	328,668,000	289,387,534	88.0%	368,134,000	289,125,791	78.5%	382,237,000	286,442,531	74.9%
訪問リハビリテーション	28,894,000	40,404,430	139.8%	28,439,000	49,555,974	174.3%	27,412,000	44,783,257	163.4%
居宅療養管理指導	45,394,000	51,035,642	112.4%	51,628,000	50,440,747	97.7%	55,273,000	50,230,198	90.9%
通所介護	1,434,711,000	1,662,473,880	115.9%	1,471,828,000	1,180,748,861	80.2%	1,511,352,000	1,395,202,496	92.3%
通所リハビリテーション	271,624,000	272,366,505	100.3%	276,845,000	278,584,512	100.6%	266,654,000	272,964,770	102.4%
短期入所生活介護	391,718,000	483,987,547	123.6%	371,315,000	503,978,185	135.7%	283,033,000	489,712,060	173.0%
短期入所療養介護	56,008,000	38,917,847	69.5%	67,359,000	30,781,660	45.7%	75,744,000	34,298,520	45.3%
福祉用具貸与	247,630,000	292,524,838	118.1%	246,336,000	306,495,893	124.4%	234,543,000	296,969,346	126.6%
特定福祉用具購入	10,617,000	14,246,421	134.2%	8,345,000	14,866,285	178.1%	5,518,000	16,356,291	296.4%
住宅改修	26,807,000	23,556,969	87.9%	28,803,000	21,088,814	73.2%	30,488,000	23,303,942	76.4%
特定施設入居者生活介護	50,024,000	91,401,054	182.7%	37,353,000	159,569,007	427.2%	30,657,000	126,051,869	411.2%
居宅介護支援	490,222,000	537,907,097	109.7%	506,251,000	543,066,664	107.3%	497,432,000	553,286,097	111.2%
②地域密着型サービス	1,321,068,000	1,375,104,493	104.1%	1,330,565,000	1,925,653,153	144.7%	1,417,894,000	2,168,324,086	152.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	0	0	-	0	501,147,241	-	0	600,000,000	-
認知症対応型通所介護	25,060,000	36,481,917	145.6%	24,879,000	39,724,496	159.7%	12,451,000	42,671,585	342.7%
小規模多機能型居宅介護	216,503,000	183,977,853	85.0%	220,504,000	233,776,379	106.0%	253,695,000	233,603,761	92.1%
認知症対応型共同生活介護	903,085,000	916,677,896	101.5%	907,623,000	907,876,685	100.0%	970,269,000	1,022,509,350	105.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	176,420,000	181,626,061	103.0%	177,559,000	185,231,405	104.3%	181,479,000	205,539,599	113.3%
複合型サービス	0	56,340,766	-	0	57,896,947	-	0	63,999,791	-
③施設サービス	4,437,455,000	4,360,029,160	98.3%	4,464,870,000	4,399,021,555	98.5%	4,830,286,000	4,573,387,200	94.7%
介護老人福祉施設	2,095,680,000	2,018,350,278	96.3%	2,107,846,000	2,027,420,664	96.2%	2,427,682,000	2,112,450,271	87.0%
介護老人保健施設	2,333,664,000	2,335,804,339	100.1%	2,349,541,000	2,367,246,415	100.8%	2,394,976,000	2,455,592,384	102.5%
介護療養型医療施設	8,111,000	5,874,543	72.4%	7,483,000	4,354,476	58.2%	7,628,000	5,344,545	70.1%
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護給付費合計	9,937,870,000	10,481,051,652	105.5%	10,046,263,000	10,655,053,797	106.1%	10,355,411,000	11,246,034,243	108.6%

※平成 29 年度の実績値(見込み)は 12 月補正資料の執行予定額を入れてしています。